

1 第173回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集・会期)

第173回国会(臨時会)は、平成21年(2009年)10月26日に召集された。開会式は召集日当日に参議院議場で行われた。国会の会期は、当初11月30日までの36日間とされたが、11月30日に12月4日まで4日間延長されたため、最終的な会期は計40日間となった。

(院の構成)

参議院では、召集日当日、議席の指定、常任委員長の辞任(内閣、法務、財政金融、文教科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境、予算、決算、行政監視)及び選挙(欠員中の総務、外交防衛を含む)、特別委員会の設置(災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題)が行われた。

衆議院では、召集日当日、災害対策など7特別委員会が設置された。

(内閣総理大臣の所信表明演説及び代表質問)

10月26日、両院の本会議で鳩山内閣総

理大臣が就任後初の所信表明演説を行った。

鳩山内閣総理大臣は、政治主導・国民主導の新しい政治、年金記録問題への取組、新型インフルエンザ対策を始めとした医療・介護への取組、子ども手当の創設、高校の実質無償化等子育てや教育への取組、暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会への転換、国と地方の対等な関係の構築、地球温暖化や核の問題への取組、東アジア共同体構想の推進等について所信を述べた。

これに対する代表質問は、衆議院で10月28日及び29日、参議院で29日及び30日に行われた。

(党首討論)

今国会において国家基本政策委員会合同審査会(党首討論)は行われなかった。

2 決算

平成二十年度決算外2件

11月24日、平成二十年度決算及び国有財産関係2件が国会に提出された。

30日、参議院本会議で、平成二十年度決算の概要について藤井財務大臣から報告

があった後、鳩山内閣総理大臣等に対し質疑を行った。

3 法律案・条約

(審議の概況)

内閣提出法律案は、今国会提出12件のうち10件が成立した。

独法地域医療機能推進機構法案(閣法第8号)及び安保理決議等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等特措法案(閣法第12号)は衆議院において継続審査となった。

参議院議員提出法律案は、今国会提出4件のうち、原爆症救済法案(参第4号)が成立し、3件は参議院において審査未了となった。

衆議院議員提出法律案は、今国会提出13件のうち、肝炎対策基本法案(衆第7号)など4件が成立した。

条約は、今国会提出3件すべてが国会の承認を経た。

(1) 中小企業金融円滑化法案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)は、最近の経済金融情勢及び雇用環境の下における中小企業者及び住宅資金借入者の債務の負担の状況にかんがみ、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配意しつつ、中小企業者及び住宅資金借入者に対する金融の円滑化を図るために必要な臨時の措置を定め、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期するため、10月30日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月17日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、18日に財務金融委員会で趣旨説明及び質疑、19日に質疑を

行った後、可決した。翌20日の本会議で可決し、参議院に送付された。

参議院では、11月20日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、財政金融委員会に付託した。財政金融委員会では、同日、趣旨説明を聴取し、26日に質疑を行った後、27日に可決し、附帯決議を行った。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)により可決、成立した。

(2) 新型インフルエンザ対策法案

新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案(閣法第7号)は、新型インフルエンザ予防接種による健康被害を救済するための給付を行うとともに、特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償することにより、新型インフルエンザ予防接種の円滑な実施を図るため、10月27日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月17日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、18日に厚生労働委員会で趣旨説明、20日に質疑を行った後、可決した。26日の本会議で可決し、参議院に送付された。

参議院では、11月26日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、厚生労働委員会に付託した。厚生労働委員会では、27日に趣旨説明及び質疑を行った後、可決した。30日の本会議で多数(自民は欠席)により可決、成立した。

(3) 郵政株式処分停止法案

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案(閣法第10号)は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府においてその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日本郵政株式会社等の株式の処分の停止等について定めるため、10月30日に衆議院に提出されたものである。

衆議院では、11月26日の本会議で趣旨説明及び質疑を行い、12月1日に総務委員会で趣旨説明及び質疑を行った後、多数により可決した。同日の本会議(緊急上程)で可決し、参議院に送付された。

参議院では、12月1日の議院運営委員会で、本会議で趣旨説明を聴取することなく委員会に付託することの動議を可決し、総務委員会に付託した。総務委員会では、2日に趣旨説明、3日に質疑を行った後、可決した。翌4日の本会議で多数(自民は欠席)により可決、成立した。

(4) 肝炎対策基本法案

肝炎対策基本法案(衆第7号)は、肝炎対策を総合的に推進するため、肝炎対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びに肝炎対策の推進に関する指針の策定について定めるとともに、肝炎対策の基本となる事項を定めるため、11月26日に衆議院厚生労働委員会で起草し、委員会提出の法律案とすることを決定した。同日の本会議(緊急上程)で可決し、参議院に提出された。

参議院では、11月27日に厚生労働委員

会で趣旨説明を行った後、可決した。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)により可決、成立した。

(5) 原爆症救済法案

原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案(参第4号)は、原爆症認定集団訴訟に関し、これを契機に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療の給付を受けるための認定に関する見直しが行われたことを踏まえ、訴訟の長期化、被爆者である原告の高齢化等の事情にかんがみ、平成21年8月6日に関係者の間において行われた原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認の内容に基づき、原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関し必要な事項を定めるため、11月27日に参議院厚生労働委員会で起草し、委員会提出の法律案とすることを決定した。30日の本会議で全会一致(自民は欠席)で可決し、衆議院に提出された。

衆議院では、12月1日に厚生労働委員会で趣旨説明の後、可決した。同日の本会議(緊急上程)で可決、成立した。

4 調査会

第168回国会に設置された調査会のうち、国際・地球温暖化問題に関する調査会は、次の表のとおり、2年目における調査の経過

及び結果を記載した調査報告書(中間報告)を議長に提出した。

報告書名	調査テーマ	提出年月日
国際問題及び地球温暖化問題に関する調査報告	日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮	21. 11. 18

5 その他

(1) 国会同意人事案件

今国会に提出された国会同意人事案件は、13機関27名であり、両院ともすべて同意した。なお、人事案件のうち、議院運営委員会において所信聴取を行ったものは、人事官1名であった。

(2) 参議院改革協議会

11月18日、参議院改革協議会(第7回)が開会され、平成21年参議院議員定数訴訟最高裁判決について事務局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

2 参議院役員等一覧

役員名		召集日(21. 10. 26)	会期中選任
議長		江田 五月 (無)	
副議長		山東 昭子 (無)	
常任委員	内閣	河合 常則 (自民)※	
	総務	佐藤 泰介 (民主)※	
	法務	松 あきら (公明)※	
	外交防衛	田中 直紀 (民主)※	
	財政金融	大石 正光 (民主)※	
	文教科学	水落 敏栄 (自民)※	
	厚生労働	柳田 稔 (民主)※	
	農林水産	小川 敏夫 (民主)※	
	経済産業	木俣 佳丈 (民主)※	
	国土交通	椎名 一保 (自民)※	
	環境	山谷 えり子 (自民)※	
	国家基本政策	溝手 顕正 (自民)	
	予算	築瀬 進 (民主)※	
	決算	神本 美恵子 (民主)※	
	行政監視	渡辺 孝男 (公明)※	
	議院運営	西岡 武夫 (民主)	
	懲罰	藤井 孝男 (自民)	
特別委員長	災害対策	岡崎 トミ子 (民主)※	
	沖縄・北方	市川 一朗 (自民)※	
	倫理選挙	工藤 堅太郎 (民主)※	
	拉致問題	前田 武志 (民主)※	
	O D A	岩永 浩美 (自民)※	
	消費者問題	山本 香苗 (公明)※	
調査会長	国際・温暖化	石井 一 (民主)	
	国民生活	矢野 哲朗 (自民)	
	少子共生	田名部 国省 (民主)	
政治倫理審査会会長		平田 健二 (民主)	高嶋 良充 (民主) 21. 10. 29
事務総長		小幡 幹雄	

※召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 22. 7. 25 任期満了			② 25. 7. 28 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
民主党・新緑風会・ 国民新・日本	120 (22)	19 (2)	35 (5)	54 (7)	21 (4)	45 (11)	66 (15)
自由民主党・ 改革クラブ	85 (11)	15 (3)	33 (1)	48 (4)	14 (5)	23 (2)	37 (7)
公 明 党	21 (5)	8 (3)	3	11 (3)	7 (1)	3 (1)	10 (2)
日 本 共 産 党	7 (1)	4	0	4	3 (1)	0	3 (1)
社会民主党・護憲連合	5 (1)	2 (1)	1	3 (1)	2	0	2
各派に属しない議員	4 (2)	0	1	1	1 (1)	2 (1)	3 (2)
合 計	242 (42)	48 (9)	73 (6)	121 (15)	48 (12)	73 (15)	121 (27)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成22年7月25日任期満了、○印の議員は平成25年7月28日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 民主党・新緑風会・国民新・日本 】

(118名)

足立 信也 (大 分)	○相原 久美子 (比 例)	家西 悟 (比 例)
○池口 修次 (比 例)	○石井 一 (比 例)	○一川 保夫 (石 川)
犬塚 直史 (長 崎)	○岩本 司 (福 岡)	○植松 恵美子 (香 川)
○梅村 聡 (大 阪)	○小川 勝也 (北海道)	小川 敏夫 (東 京)
尾立 源幸 (大 阪)	○大石 尚子 (比 例)	大石 正光 (比 例)
○大河原 雅子 (東 京)	大久保 勉 (福 岡)	○大久保 潔重 (長 崎)
○大島 九州男 (比 例)	○大塚 耕平 (愛 知)	○岡崎 トミ子 (宮 城)
○加賀谷 健 (千 葉)	加藤 敏幸 (比 例)	○風間 直樹 (比 例)
○金子 恵美 (福 島)	○神本 美恵子 (比 例)	○亀井 亜紀子 (島 根)
亀井 郁夫 (広 島)	○川合 孝典 (比 例)	○川上 義博 (鳥 取)
○川崎 稔 (佐 賀)	木俣 佳丈 (愛 知)	喜納 昌吉 (比 例)
北澤 俊美 (長 野)	工藤 堅太郎 (比 例)	郡司 彰 (茨 城)
小林 正夫 (比 例)	○行田 邦子 (埼 玉)	輿石 東 (山 梨)
○今野 東 (比 例)	○佐藤 公治 (広 島)	佐藤 泰介 (愛 知)
櫻井 充 (宮 城)	○自見 庄三郎 (比 例)	芝 博一 (三 重)
島田 智哉子 (埼 玉)	下田 敦子 (比 例)	主濱 了 (岩 手)
○榛葉 賀津也 (静 岡)	○鈴木 寛 (東 京)	鈴木 陽悦 (秋 田)
田中 直紀 (新 潟)	田名部 匡省 (青 森)	高嶋 良充 (比 例)
○高橋 千秋 (三 重)	○武内 則男 (高 知)	○谷 博之 (栃 木)
○谷岡 郁子 (愛 知)	千葉 景子 (神奈川)	○ツルネン マルティ (比 例)
津田 弥太郎 (比 例)	○辻 泰弘 (兵 庫)	○外山 斎 (宮 崎)
○徳永 久志 (滋 賀)	○轟木 利治 (比 例)	富岡 由紀夫 (群 馬)
○友近 聡朗 (愛 媛)	那谷屋 正義 (比 例)	内藤 正光 (比 例)
直嶋 正行 (比 例)	○中谷 智司 (徳 島)	○中村 哲治 (奈 良)
○長浜 博行 (千 葉)	○西岡 武夫 (比 例)	○羽田 雄一郎 (長 野)
長谷川 憲正 (比 例)	白 眞勲 (比 例)	林 久美子 (滋 賀)
○姫井 由美子 (岡 山)	○平田 健二 (岐 阜)	○平野 達男 (岩 手)
○平山 幸司 (青 森)	○平山 誠 (比 例)	広田 一 (高 知)
広中 和歌子 (千 葉)	○広野 ただし (比 例)	福山 哲郎 (京 都)
藤末 健三 (比 例)	○藤田 幸久 (茨 城)	○藤谷 光信 (比 例)
藤本 祐司 (静 岡)	○藤原 正司 (比 例)	○藤原 良信 (比 例)
○舟山 康江 (山 形)	前川 清成 (奈 良)	前田 武志 (比 例)

○牧山	ひろえ (神奈川)	増子	輝彦 (福 島)	○松井	孝治 (京 都)
○松浦	大悟 (秋 田)	松岡	徹 (比 例)	○松野	信夫 (熊 本)
円	より子 (比 例)	○水戸	将史 (神奈川)	水岡	俊一 (兵 庫)
峰崎	直樹 (北海道)	○室井	邦彦 (比 例)	○森	ゆうこ (新 潟)
○森田	高 (富 山)	築瀬	進 (栃 木)	柳澤	光美 (比 例)
柳田	稔 (広 島)	山下	八洲夫 (岐 阜)	○山根	隆治 (埼 玉)
○横峯	良郎 (比 例)	○吉川	沙織 (比 例)	○米長	晴信 (山 梨)
蓮	舩 (東 京)				

【自由民主党・改革クラブ】

(85名)

○愛知	治郎 (宮 城)	青木	幹雄 (島 根)	秋元	司 (比 例)
浅野	勝人 (愛 知)	荒井	広幸 (比 例)	○有村	治子 (比 例)
○石井	準一 (千 葉)	○石井	みどり (比 例)	泉	信也 (比 例)
○磯崎	陽輔 (大 分)	市川	一朗 (宮 城)	岩城	光英 (福 島)
岩永	浩美 (佐 賀)	○衛藤	晟一 (比 例)	○尾辻	秀久 (比 例)
○大江	康弘 (比 例)	岡田	直樹 (石 川)	岡田	広 (茨 城)
荻原	健司 (比 例)	○加治屋	義人 (鹿児島)	加納	時男 (比 例)
神取	忍 (比 例)	○川口	順子 (比 例)	河合	常則 (富 山)
木村	仁 (熊 本)	岸	宏一 (山 形)	岸	信夫 (山 口)
北川	イッセイ (大 阪)	小池	正勝 (徳 島)	小泉	昭男 (神奈川)
○鴻池	祥肇 (兵 庫)	佐藤	昭郎 (比 例)	○佐藤	信秋 (比 例)
○佐藤	正久 (比 例)	椎名	一保 (千 葉)	島尻	安伊子 (沖 縄)
末松	信介 (兵 庫)	○鈴木	政二 (愛 知)	○世耕	弘成 (和歌山)
関口	昌一 (埼 玉)	田村	耕太郎 (鳥 取)	○伊達	忠一 (北海道)
○谷川	秀善 (大 阪)	○塚田	一郎 (新 潟)	鶴保	庸介 (和歌山)
中川	雅治 (東 京)	中川	義雄 (北海道)	中曾根	弘文 (群 馬)
中村	博彦 (比 例)	○中山	恭子 (比 例)	二之湯	智 (京 都)
西島	英利 (比 例)	○西田	昌司 (京 都)	野村	哲郎 (鹿児島)
南野	知恵子 (比 例)	○長谷川	大紋 (茨 城)	○橋本	聖子 (比 例)
○林	芳正 (山 口)	○藤井	孝男 (岐 阜)	○古川	俊治 (埼 玉)
○牧野	たかお (静 岡)	○舛添	要一 (比 例)	松下	新平 (宮 崎)
松田	岩夫 (岐 阜)	松村	祥史 (比 例)	○松村	龍二 (福 井)
○松山	政司 (福 岡)	○丸川	珠代 (東 京)	○丸山	和也 (比 例)
水落	敏栄 (比 例)	○溝手	顕正 (広 島)	○森	まさこ (福 島)
矢野	哲朗 (栃 木)	山内	俊夫 (香 川)	山崎	正昭 (福 井)
○山田	俊男 (比 例)	山谷	えり子 (比 例)	○山本	一太 (群 馬)
山本	順三 (愛 媛)	○吉田	博美 (長 野)	吉村	剛太郎 (福 岡)
○義家	弘介 (比 例)	若林	正俊 (長 野)	脇	雅史 (比 例)
渡辺	秀央 (比 例)				

【 公 明 党 】

(21名)

荒木	清寛 (比 例)	○魚住	裕一郎 (比 例)	浮島	とも子 (比 例)
○加藤	修一 (比 例)	風間	昶 (比 例)	○草川	昭三 (比 例)
○木庭	健太郎 (比 例)	澤	雄二 (東 京)	○白浜	一良 (大 阪)
谷合	正明 (比 例)	西田	実仁 (埼 玉)	浜田	昌良 (比 例)
浜四津	敏子 (比 例)	弘友	和夫 (比 例)	○松	あきら (神奈川)
○山口	那津男 (東 京)	山下	栄一 (大 阪)	○山本	香苗 (比 例)
○山本	博司 (比 例)	○渡辺	孝男 (比 例)	鰐淵	洋子 (比 例)

【 日 本 共 産 党 】

(7名)

○井上	哲士 (比 例)	市田	忠義 (比 例)	○紙	智子 (比 例)
小池	晃 (比 例)	大門	実紀史 (比 例)	仁比	聡平 (比 例)
○山下	芳生 (比 例)				

【 社会民主党・護憲連合 】

(5名)

近藤	正道 (新 潟)	福島	みずほ (比 例)	渕上	貞雄 (比 例)
○又市	征治 (比 例)	○山内	徳信 (比 例)		

【 各派に属しない議員 】

(4名)

○糸数	慶子 (沖 縄)	江田	五月 (岡 山)	○川田	龍平 (東 京)
○山東	昭子 (比 例)				

5 議員の異動

第172回国会閉会後及び今国会（21. 10. 26 召集）中における議員の異動

○補欠当選

土田 博和君（民主・静岡）

21. 10. 25 任期開始

金子 洋一君（民主・神奈川）

21. 10. 25 任期開始

1 議案審議概況

閣法は、新規提出12件のうち、中小企業金融円滑化法案等10件が成立し、残る2件が衆議院において継続審査となった。

参法は、新規提出4件のうち、厚生労働委員会提出の原爆症解決基金補助法案の1件が成立、3件が本院において審査未了となった。

衆法は、新規提出13件のうち、肝炎対策基本法案等4件が成立し、残る9件については、衆議院において7件が継続審査、1件が審査未了、1件が撤回となった。

条約は、新規提出3件がいずれも承認された。

承認案件は、新規提出2件がいずれも衆議院において継続審査となった。

予備費等は、新規提出3件がいずれも衆議院において継続審査となった。

決算は、平成20年度決算外2件が提出され、いずれも継続審査となった。

2 議案件数表

		提出	成立	参 議 院			衆 議 院			備 考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣 法	新 規	1 2	1 0	0	0	0	2	0	0	
参 法	新 規	4	1	0	0	3	0	0	0	
衆 法	新 規	1 3	4	0	0	0	7	0	1	撤回 1
条 約	新 規	3	3	0	0	0	0	0	0	
承 認	新 規	2	0	0	0	0	2	0	0	
予備費等	新 規	3	0	0	0	0	3	0	0	
決算その他	新 規	3	0	3	0	0				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（12件）

●両院通過（10件）

- 1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 2 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 3 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案
- 4 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 5 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 6 裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案
- 7 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案
- 9 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 10 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案
- 11 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案

●衆議院継続（2件）

- 8 独立行政法人地域医療機能推進機構法案
- 12 国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案

◎本院議員提出法律案（4件）

●両院通過（1件）

- 4 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案

●本院未了（3件）

- 1 会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案
- 2 国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案
- 3 テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（13件）

●両院通過（4件）

- 7 肝炎対策基本法案
- 8 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 10 国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（7件）

- 1 北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法案
- 3 政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案
- 5 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案

- 11 地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案
- 12 国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案
- 13 国民年金法等の一部を改正する法律案

●衆議院未了（１件）

- 4 P T A ・ 青少年教育団体共済法案

●撤回（１件）

- 2 肝炎対策基本法案

◎条約（３件）

●両院通過（３件）

- 1 万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件
- 2 郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件
- 3 南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（２件）

●衆議院継続（２件）

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件
- 2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（３件）

●衆議院継続（３件）

- 平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書
- 平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（３件）

●継続（３件）

- 平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書
- 平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第1号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26総務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの職員の給与の改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の俸給月額、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、自宅に係る住居手当の廃止並びに超過勤務手当の支給割合の改定及び超勤代休時間の新設等を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、医療職俸給表(一)を除く全俸給表について、初任給を中心とした若年層を除き、俸給月額を引き下げる。

二、期末手当及び勤勉手当の改定

1 12月期の期末手当を0.1月分引き下げ、1.5月分とする。特定管理職員及び指定職職員についても所要の改定を行う。

2 勤勉手当を0.05月分引き下げ、0.7月分とする(特定管理職員及び指定職職員を除く)。

三、平成22年4月1日以後の期末手当及び勤勉手当の改定

1 6月期の期末手当を0.15月分引き下げ、1.25月分とする。特定管理職員及び指定職職員についても所要の改定を行う。

2 特定管理職員及び指定職職員の12月期の期末手当について所要の改定を行う。

3 特定管理職員及び指定職職員の勤勉手当について所要の改定を行う。

四、自宅に係る住居手当を廃止する。

五、非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の限度額を引き下げる。

六、超過勤務手当の支給割合の改定等

1 月に60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合を100分の150に引き上げる。

2 月に60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合と本来の支給割合との差額分の手当の支給に代えて超勤代休時間を指定することができる制度を新設する。

七、平成17年の一般職給与法等改正による俸給月額引下げに係る経過措置における算定基礎額の引下げ等の措置を講じる。

八、地方公務員について、国家公務員の超過勤務手当の支給割合の改定等との均衡を考慮し、超過勤務手当の支給に代わる代替休暇の取得を可能とする措置を講じる。

九、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、三、六及び八については、平成22年4月1日から施行する。

特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第2号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26総務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、内閣総理大臣等の特別職の職員の俸給月額及び期末手当等について、一般職の職員の給与の引下げに準じて引き下げる。

二、常勤の委員等に支給する日額手当の限度額を引き下げる。

三、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、内閣総理大臣等の6月期の期末手当の額の改定については、平成22年4

月1日から施行する。

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26総務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの意見の申出にかんがみ、一般職の国家公務員について、その配偶者が育児休業をしている場合においても育児休業を取得できるようにする等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、配偶者が国家公務員の育児休業等に関する法律により育児休業をしている職員についても、育児休業、育児短時間勤務及び育児時間の承認の請求をすることができるものとする。
- 二、子の出生の日から一定の期間内に最初の育児休業をした職員について、当該子について再度の育児休業をすることができるものとする。
- 三、防衛省の職員への準用について、必要な読替えを行う。
- 四、この法律は、一部を除き、平成22年6月30日までの間において政令で定める日から施行する。

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第4号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26法務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額の改定を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 報酬月額の改定
一般の政府職員の給与改定（民間の賃金水準に合わせた給与月額の引下げ）に伴い、裁判官の報酬月額を引き下げる。
- 二 施行期日
公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。

検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第5号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26法務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額の改定を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 俸給月額の改定
一般の政府職員の給与改定（民間の賃金水準に合わせた給与月額の引下げ）に伴い、検察官の俸給月額を引き下げる。
- 二 施行期日
公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。

裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26法務委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、配偶者が育児休業をしている裁判官についても、育児休業をすることができるようにするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 配偶者が育児休業をしている裁判官等について、育児休業をすることができるようにすること及び子の出生の日から一定期間内に最初の育児休業をした裁判官について、再度の育児休業をすることができるものとする。
- 二 平成22年6月30日までの間において政令で定める日から施行する。

新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案(閣法第7号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26厚生労働委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、新型インフルエンザ予防接種の円滑な実施を図るため、新型インフルエンザ予防接種による健康被害を救済するための給付を行うとともに、特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償するため、所要の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 定義

- 1 この法律において「新型インフルエンザ」とは、インフルエンザであって、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める新型インフルエンザに該当するものとして同法の規定により厚生労働大臣が平成21年4月28日にその発生に係る情報を公表したものをいう。
- 2 この法律において「特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者」とは、薬事法に定める医薬品の製造販売業の許可を受けた者であって、新型インフルエンザワクチンの製造販売について、同法の規定により医薬品の製造販売の特例承認を受けているもの（当該承認を受けようとするものを含む。）をいう。

二 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済措置

- 1 厚生労働大臣は、自らが行う新型インフルエンザ予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該新型インフルエンザ予防接種を受けたことによるものであると認定したときは、2及び3に定めるところにより、給付を行う。
- 2 1の給付は、(一)から(四)までに掲げるとおりとし、それぞれに定める者に対して行う。
 - (一) 医療費及び医療手当 新型インフルエンザ予防接種を受けたことによる疾病について政令で定める程度の医療を受ける者
 - (二) 障害児養育年金 新型インフルエンザ予防接種を受けたことにより政令で定める程度の障害の状態にある18歳未満の者を養育する者
 - (三) 障害年金 新型インフルエンザ予防接種を受けたことにより政令で定める程度の障害の状態にある18歳以上の者
 - (四) 遺族年金又は遺族一時金 新型インフルエンザ予防接種を受けたことにより死亡した者の政令で定める遺族
 - (五) 葬祭料 新型インフルエンザ予防接種を受けたことにより死亡した者の葬祭を行う者
- 3 2に定めるもののほか、1による給付の額、支給方法その他給付に関して必要な事項は、政令で定める。また、2及び3で定める政令は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の副作用救済給付に係る政令の規定を参酌して定めるものとする。
- 4 損害賠償との調整、不正利得の徴収、受給権の保護、公課の禁止及び保健福祉事業の推進について所要の規定を設ける。

三 特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者との補償契約

政府は、厚生労働大臣が新型インフルエンザワクチンの購入契約を締結する特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者を相手方として、当該購入契約に係る新型インフルエンザワクチンの国内における使用による健康被害に係る損害を賠償することその他当該購入契約に係る新型インフルエンザワクチンに関して行われる請求に応ずることにより当該相手方及びその関係者に生ずる損失を政府が補償することを約する契約を締結することができる。

四 施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 二は、この法律の施行の日前に厚生労働大臣が行った新型インフルエンザ予防接種を受けた

者についても適用する。

- 3 政府は、厚生労働大臣が行う新型インフルエンザ予防接種の実施状況、新型インフルエンザ予防接種の有効性及び安全性に関する調査研究の結果等を勘案し、将来発生が見込まれる新型インフルエンザ等感染症に係る予防接種の在り方、当該予防接種に係る健康被害の救済措置の在り方等について、速やかに検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

独立行政法人地域医療機能推進機構法案(閣法第8号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期限後においても、引き続き社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院の運営を行い、かつ、地域における医療等の重要な担い手としての役割を果たさせるため、独立行政法人地域医療機能推進機構を設立することとし、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものである。

防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第9号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26外交防衛委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、自衛隊教官俸給表及び自衛官俸給表の俸給月額を一般職の国家公務員の例に準じて引き下げる。
- 二、常勤の防衛大臣補佐官並びに防衛大学校及び防衛医科大学校の学生（以下「学生」という。）に支給される12月期の期末手当の支給割合を100分の165（現行それぞれ100分の175、100分の180）に引き下げる。
- 三、常勤の防衛大臣補佐官及び学生に支給される六月期の期末手当の支給割合を100分の145（現行100分の160）に引き下げる。
- 四、陸上自衛隊の学校の生徒に支給される6月期の期末手当の支給割合を100分の145（現行100分の160）に、12月期の期末手当の支給割合を100分の165（現行100分の180）に、それぞれ引き下げる。
- 五、本法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、四については公布の日から、三については平成22年4月1日から施行する。

日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案(閣法第10号)

(衆議院 21. 12. 1可決 参議院 12. 1総務委員会付託 12. 4本会議可決)

【要旨】

本法律案は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府においてその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日本郵政株式会社等の株式の処分の停止等について定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、趣旨

この法律は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府において平成21年10月20日の閣議決定に基づきその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止、いわゆるかんぽの宿等（旧郵便貯金周知宣伝施設及び旧簡易保険加入者福祉施設）の譲渡又は廃止の停止等について定めるものとする。

二、日本郵政株式会社等の株式の処分の停止等

- 1 政府は、郵政民営化法等の規定にかかわらず、別に法律で定める日までの間、その保有する日本郵政株式会社の株式を処分してはならないものとする。
- 2 日本郵政株式会社は、郵政民営化法の規定にかかわらず、1の別に法律で定める日までの間、その保有する郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式を処分してはならないものとする。
- 3 日本郵政株式会社は、日本郵政株式会社法の規定にかかわらず、1の別に法律で定める日までの間、いわゆるかんぽの宿等の譲渡又は廃止をしてはならないものとする。

三、施行期日

この法律は、公布の日から起算して20日を経過した日から施行する。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)

(衆議院 21. 11. 20可決 参議院 11. 20財政金融委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、最近の経済金融情勢及び雇用環境の下における我が国の中小企業者及び住宅資金借入者の債務の負担の状況にかんがみ、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、中小企業者及び住宅資金借入者に対する金融の円滑化を図るために必要な臨時の措置を定め、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期するものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 金融機関の対応

- 1 金融機関は、中小企業者に対する信用供与については、当該中小企業者の特性及びその事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に行うよう努める。
- 2 金融機関は、中小企業者又は住宅資金借入者から債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合には、当該中小企業者の事業の改善若しくは再生の可能性等又は当該住宅資金借入者の財産及び収入の状況を勘案しつつ、できる限り、貸付条件の変更等を行うよう努める。この場合において、金融機関は、他の金融機関等との緊密な連携を図るよう努める。

二 金融機関による方針の策定等

- 1 金融機関に、債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合等における対応を円滑にすることができるよう、対応措置に関して、実施方針の策定、状況を適切に把握するための体制整備等の必要な措置を義務付ける。
- 2 金融機関に、対応措置の状況及び体制整備等の措置の概要等を開示すること並びに対応措置等の詳細に関する事項の行政庁への報告を義務付け、内閣総理大臣は、金融機関からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。
- 3 行政庁は、検査及び監督の実施に当たり、この法律の趣旨を十分に尊重する。

三 政府の責務

政府は、中小企業者に対する信用保証制度の充実に係る財政上の措置を講ずるほか、金融機能の強化のための特別措置に関する法律の適切な運用等に努める。

四 罰則

金融機関が虚偽の開示、報告等を行ったときの罰則規定を設ける。

五 施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から起算して1月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、金融機関の体制整備及びそれに係る開示、報告等に関する規定は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 2 この法律は、平成23年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに行われた債務の弁済に係る負担の軽減の申込み等に係る事案については、同日後もなおその効力を有する。

【附帯決議】(21. 11. 27財政金融委員会議決)

政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

- 一 本法は、中小企業金融の円滑化等が喫緊の課題となっている中での臨時の措置であることから、

その影響を十分に検証し、金融システムや金融機関経営の健全性に支障のないよう運用に留意するとともに、本法の適用対象とならない中小企業者向け融資又は住宅ローン等の貸付けを行う事業者に対しても、本法の趣旨を十分に尊重し、条件変更等に柔軟な対応を行うよう要請すること。

- 一 本法に基づく条件変更等に伴い、中小企業者に対する新規融資等に支障を生じることのないよう、金融検査及び監督を通じて適切に対応すること。
 - 一 我が国の経済金融情勢及び雇用情勢が一層厳しさを増す中で、中小企業者の資金繰り対策が重要であることにかんがみ、政策金融及び信用保証制度の充実等、中小企業金融対策に万全を期すること。
- 右決議する。

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案(閣法第12号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、北朝鮮による核実験の実施、大量破壊兵器の運搬手段となり得る弾道ミサイルの発射等の一連の行為が国際社会の平和及び安全に対する脅威となっており、その脅威は近隣の我が国にとって特に顕著であること、並びにこの状況に対応し、国際連合安全保障理事会決議第1718号が核関連、弾道ミサイル関連その他の大量破壊兵器関連の物資、武器その他の物資の北朝鮮への輸出及び北朝鮮からの輸入の禁止を決定し、同理事会決議第1874号が当該禁止の措置を強化するとともに、国際連合加盟国に対し当該禁止の措置の厳格な履行の確保を目的とした貨物についての検査等の実施の要請をしていることを踏まえ、我が国が特別の措置として実施する北朝鮮特定貨物についての検査その他の措置について定めようとするものである。

本院議員提出法律案

会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(参第1号)
(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国の適正な予算の執行の確保に資するため、会計検査院に、不当事項への対処に関する検査を行わせ、当該検査の結果を検査報告に掲記させることとするとともに、予算執行職員がその義務に反して支出等の行為をした場合における会計検査院による懲戒処分要求制度を強化しようとするものである。

国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案(参第2号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国家公務員及び地方公務員が国及び地方公共団体の支出に関し虚偽の請求書の提出を要求する行為等を処罰しようとするものである。

テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案(参第3号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法の期限を一年間延長しようとするものである。

原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案(参第4号)

(参議院 21. 11. 27厚生労働委員長提出 11. 30本会議可決 衆議院 12. 1可決)

【要旨】

本法律案は、原爆症認定集団訴訟に関し、これを契機に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療の給付を受けるための認定に関する見直しが行われたことを踏まえ、訴訟の長期化、被爆者である原告の高齢化等の事情にかんがみ、平成21年8月6日に関係者の間において行われた原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認の内容に基づき、原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関し必要な事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 定義

この法律において「原爆症認定集団訴訟」とは、原爆症の認定の申請却下の処分の取消しの訴えであって、平成15年4月17日から同日後原爆症の認定に関する新たな審査の方針が初めて定められた日の前日までの間に提起されたもの（同日までに取下げられたものを除く。）をいう。

二 補助

政府は、予算の範囲内において、一般社団法人又は一般財団法人であって、原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための支援事業を行うもの（以下「支援事業実施法人」という。）に対し、支援事業に要する費用の一部を補助することができる。

三 基金の設置等

二により補助金の交付を受ける支援事業実施法人は、支援事業に関する基金を設けるものとし、補助を受けた金額をもって当該基金に充てるものとする。この場合において、支援事業実施法人

は、支援事業に要する費用に充てることを条件として政府以外の者から出えんされた金額を基金に加えることができる。

四 施行期日

この法律は、平成22年4月1日から施行する。

五 検討

政府は、原爆症の認定等に係る制度の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

衆議院議員提出法律案

※衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。

肝炎対策基本法案(衆第7号)

(衆議院 21.11.26可決 参議院 11.26厚生労働委員会付託 11.30本会議可決)

【要旨】

本法律案は、肝炎ウイルスに感染し、あるいは肝炎に罹患した者が多数存在すること、肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、より重篤な疾病に進行する可能性があること等肝炎が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、肝炎対策を総合的に推進するため、肝炎対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びに肝炎対策の推進に関する指針の策定について定めるとともに、肝炎対策の基本となる事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 総則

1 基本理念

肝炎対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- (一) 肝炎に関する専門的、学際的又は総合的な研究を推進するとともに、肝炎の予防、診断、治療等に係る技術の向上その他の研究等の成果を普及し、活用し、及び発展させること。
- (二) 何人もその居住する地域にかかわらず等しく肝炎検査を受けることができるようにすること。
- (三) 肝炎ウイルスの感染者及び肝炎患者（以下「肝炎患者等」という。）がその居住する地域にかかわらず等しく適切な肝炎医療を受けることができるようにすること。
- (四) (一)から(三)までに係る施策を実施するに当たっては、肝炎患者等の人権が尊重され、肝炎患者等であることを理由に差別されないように配慮するものとする。

2 国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務

- (一) 国は、1の基本理念にのっとり、肝炎対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
- (二) 地方公共団体は、1の基本理念にのっとり、肝炎対策に関し、国との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- (三) 医療保険者は、国及び地方公共団体が講ずる肝炎の予防に関する啓発及び知識の普及、肝炎検査に関する普及啓発等の施策に協力するよう努めなければならない。
- (四) 国民は、肝炎に関する正しい知識を持ち、肝炎患者等が肝炎患者等であることを理由に差別されないように配慮するとともに、肝炎の予防に必要な注意を払うよう努め、必要に応じ、肝炎検査を受けるよう努めなければならない。
- (五) 医師その他の医療関係者は、国及び地方公共団体が講ずる肝炎対策に協力し、肝炎の予防に寄与するよう努めるとともに、肝炎患者等の置かれている状況を深く認識し、良質かつ適切な肝炎医療を行うよう努めなければならない。

3 法制上の措置等

政府は、肝炎対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

二 肝炎対策基本指針

- 1 厚生労働大臣は、肝炎対策の総合的な推進を図るため、肝炎対策の推進に関する基本的な指針（以下「肝炎対策基本指針」という。）を策定しなければならない。
- 2 厚生労働大臣は、肝炎対策基本指針を策定しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、肝炎対策推進協議会の意見を聴くものとする。

三 基本的施策

国及び地方公共団体は、肝炎の予防の推進、肝炎検査の質の向上、医療従事者の育成、医療機関の整備、肝炎患者の療養に係る経済的支援、肝炎医療を受ける機会の確保、肝炎医療に関する

情報の収集提供体制の整備、研究の推進等のために必要な施策を講ずるものとする。

四 施行期日等

1 施行期日

この法律は、平成22年1月1日から施行する。

2 肝硬変及び肝がんに関する施策の実施等

(一) 国及び地方公共団体は、肝硬変及び肝がんに関し、その治療を行う上で特に必要性が高い医薬品及び医療機器の早期の薬事法の規定による製造販売の承認に資するようその治験が迅速かつ確実に行われ、並びに新たな治療方法の研究開発の促進その他治療水準の向上が図られるための環境の整備のために必要な施策を講ずるものとする。

(二) 肝炎から進行した肝硬変及び肝がんの患者に対する支援の在り方については、これらの患者に対する医療に関する状況を勘案し、今後必要に応じ、検討が加えられるものとする。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26議院運営委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、各議院の議長、副議長及び議員の歳費月額を内閣総理大臣、国務大臣及び大臣政務官に準じて改定すること。

二、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行すること。

三、平成21年12月に受ける期末手当について特例を設けること。

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆第9号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26議院運営委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、国会議員の秘書の給料月額を特別職の秘書官に準じて改定すること。

二、勤勉手当の支給割合を一般職の職員に準じて改定すること。

三、国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第110号）附則第3項の規定に基づく経過措置の算定基礎額を一般職の職員に準じて改定すること。

四、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行すること。

五、平成21年12月に受ける期末手当について特例を設けること。

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第10号)

(衆議院 21. 11. 26可決 参議院 11. 26議院運営委員会付託 11. 30本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、一般職の国家公務員の育児休業制度の拡充に準じ、配偶者が育児休業をしている国会職員について育児休業等をすることができるようになるとともに、子の出生の日から一定期間内に最初の育児休業をした国会職員について再度の育児休業をすることができるようとする。

二、この法律は、国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

条 約

万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)

(衆議院 21. 11. 26承認 参議院 11. 26外交防衛委員会付託 11. 30本会議承認)

【要旨】

万国郵便連合（以下「連合」という。）は、国際郵便業務の効果的な運営により諸国民の間の通信連絡を増進し、文化、社会及び経済の分野における国際協力に寄与することを目的とする国際連合の専門機関である。2008年（平成20年）7月から8月までスイスのジュネーブで開催された第24回大会議において、連合の組織及び運営並びに国際郵便業務全般につき見直しが行われた結果、「万国郵便連合憲章の第八追加議定書」（以下「憲章の追加議定書」という。）、「万国郵便連合一般規則の第一追加議定書」（以下「一般規則の追加議定書」という。）及び「万国郵便条約」（以下「条約」という。）が採択された（同時に「郵便送金業務に関する約定」が採択された。）。

一、憲章の追加議定書

この憲章の追加議定書は、前文、本文10箇条及び末文から成り、主な改正点は次のとおりである。

- 1 連合の文書において使用される用語に関し「指定された事業体」等の定義を追加する。
- 2 万国郵便連合憲章における「郵政庁」の語を「加盟国」又は「指定された事業体」に置き換える。

二、一般規則の追加議定書

この一般規則の追加議定書は、前文、本文26箇条及び末文から成り、主な改正点は次のとおりである。

- 1 連合の最高意思決定機関である大会議の職務を追加する。
- 2 万国郵便連合一般規則における「郵政庁」の語を「加盟国」又は「指定された事業体」に置き換える。
- 3 翻訳費用の滞納について、分担金の滞納に関する規定を一部準用することとする。
- 4 加盟国の一時的な連合の経費分担等級の引上げを可能とする規定を追加する。

三、条約

この条約は、条約（前文、本文37箇条及び末文から成る。）及び最終議定書（前文、本文15箇条及び末文から成る。）から成り、主な変更点は次のとおりである。

- 1 条約における「郵政庁」の語を「加盟国」又は「指定された事業体」に置き換える。
- 2 加盟国は、郵便業務のすべての段階における環境、社会及び経済に関する活動に焦点を当てた持続可能な開発に関する活動の戦略を採用し、及び実行し、並びに郵便業務の範囲内で持続可能な問題に関する周知を図ることとする。
- 3 引き受けられない郵便物及び禁制の物品として、偽造又は海賊版の物品を追加する。
- 4 到着料に関する規定の適用のため、すべての国及び地域の分類を見直すとともに、現行の適用料率の引上げを行う。
- 5 業務の質の改善をするための基金への拠出を増やすため、開発途上国に対する到着料率に一定の比率分が増額される旨規定する。

なお、憲章の追加議定書、一般規則の追加議定書及び条約は、いずれも2010年（平成22年）1月1日に効力を生じ、両追加議定書は無期限に、条約は次回の大会議の文書の効力発生の時まで、効力を有する。

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)

(衆議院 21. 11. 26承認 参議院 11. 26外交防衛委員会付託 11. 30本会議承認)

【要旨】

この約定は、国際郵便送金業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、現行の郵便送金業務に関する約定を更新するものであり、2008年(平成20年)7月から8月までスイスのジュネーブで開催された万国郵便連合の第24回大会議において採択された。この約定は、前文、本文28箇条及び末文から成り、主な変更点は次のとおりである。

- 一、この約定が対象とする郵便送金業務の範囲及びこの約定に用いる用語を定義する。
- 二、締約国政府及び送金業務実施主体(指定された事業体)の役割分担を明確化する。
- 三、資金洗浄、テロリストに対する資金供与及び金融に係る犯罪への対処のため、指定された事業体は、自国の当局に疑わしい取引の報告を行う。
- 四、郵便送金業務を実施する指定された事業体間のデータ交換は特定の技術に依存することなく行われ、及び指定された事業体は万国郵便連合の電子データ交換システム又はこの約定に従って相互運用性があるシステムを使用する。
- 五、この約定は、2010年(平成22年)1月1日に効力を生じ、次の大会議の文書の効力発生の時まで効力を有する。

南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)

(衆議院 21. 11. 26承認 参議院 11. 26外交防衛委員会付託 11. 30本会議承認)

【要旨】

1990年(平成2年)にその活動を終了することについて関係国間で一致した南東大西洋漁業国際委員会に代わる新たな漁業管理機関の設立が1995年(平成7年)にナミビアから提案されたことを受け、1997年(平成9年)12月から我が国を始めとする遠洋漁業国及び南東大西洋の沿岸漁業国が参加して条約作成に向けた準備会合が開催され、2001年(平成13年)4月20日にナミビアのウィントフックにおいて、この条約が採択された。

この条約は、南東大西洋における漁業資源の保存及び持続可能な利用を確保することを目的として、漁業資源の保存及び管理のための機関を設立すること等について定めるものであり、前文、本文35箇条及び末文並びに1の附属書から成り、主な内容は次のとおりである。

- 一、締約国は、入手することのできる最良の科学的証拠に基づき、この条約が適用される漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用を確保するための措置を採択すること等を行う。
- 二、締約国は、南東大西洋漁業機関(以下「機関」という。)を設立し、及び機関を維持することに合意する。機関は南東大西洋漁業委員会(以下「委員会」という。)、遵守委員会、科学委員会その他の委員会の補助機関及び事務局から成る。
- 三、委員会は、保存管理措置を作成し、及び採択すること、総漁獲可能量又は総漁獲努力量を決定すること等の任務を遂行する。
- 四、各締約国による分担金は、均等な基本額及びこの条約の対象となる種の条約水域における総採捕量に基づく額の組合せに従うものとする。
- 五、各締約国は、この条約並びに委員会が合意する保存、管理及び他の措置又は事項を速やかに実施する。
- 六、各締約国は、自国の旗を掲げる船舶が委員会の採択する保存管理措置及び監督措置を遵守すること並びにこれらの措置の実効性を損なう活動に従事しないことを確保するために必要な措置をとる。
- 七、各締約国は、漁船が自国の港等に任意にとどまる場合には、委員会が合意する措置に従い、特に、当該漁船上の書類、漁具及び採捕物を検査する。

- 八、締約国は、条約水域において、自国の旗を掲げる漁船等に関する旗国としての責任の効果的な遂行を強化するため、監視、検査、遵守及び取締りの制度を委員会を通じて確立する。
- 九、この条約の解釈又は実施に関して2以上の締約国間に紛争が生じたときは、これらの締約国が選択する平和的手段により紛争を解決するため、これらの締約国間で協議する。
- 十、この条約は、2003年（平成15年）4月13日に発効した。この条約は、その効力発生の日の後に批准書又は加入書を寄託する国又は地域的な経済統合のための機関については、その批准書又は加入書の寄託の後30日目の日に効力を生ずる。

承認を求めるの件

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第1号）

（衆議院 継続審査）

【要旨】

外国為替及び外国貿易法第10条第1項の規定により閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」に基づき、北朝鮮からのすべての貨物に対して、引き続き、経済産業大臣の輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて、同法第10条第2項の規定に基づいて国会の承認を求める。

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第2号）

（衆議院 継続審査）

【要旨】

外国為替及び外国貿易法第10条第1項の規定により閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出につき経済産業大臣の承認義務を課する等の措置を講じたことについて、同法第10条第2項の規定に基づいて国会の承認を求める。

予備費等承諾を求めるの件

平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成20年度における予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足を生ずることとなった7,181億円について、決算調整資金に関する法律第7条第1項の規定によりその不足を補てんするため決算調整資金から同額を一般会計歳入に組み入れた。なお、組入れの際、決算調整資金に属する現金がなかったので、決算調整資金に関する法律附則第2条第1項の規定により国債整理基金から決算調整資金に繰り入れた現金の組入れを行った。

平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成20年4月22日から21年3月17日までの間に使用を決定した金額は297億円で、その内訳は、①賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費71億円、②年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費65億円、③国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与するため自衛隊が実施する補給支援活動に必要な経費56億円などである。

平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成20年6月27日から20年11月21日までの間に決定した経費増額総額は427億円で、その内訳は、①社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額114億円、②社会資本整備事業特別会計治水勘定における河川事業の推進に必要な経費の増額105億円などである。

決算その他

平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 21. 11. 30決算委員会付託 継続審査)

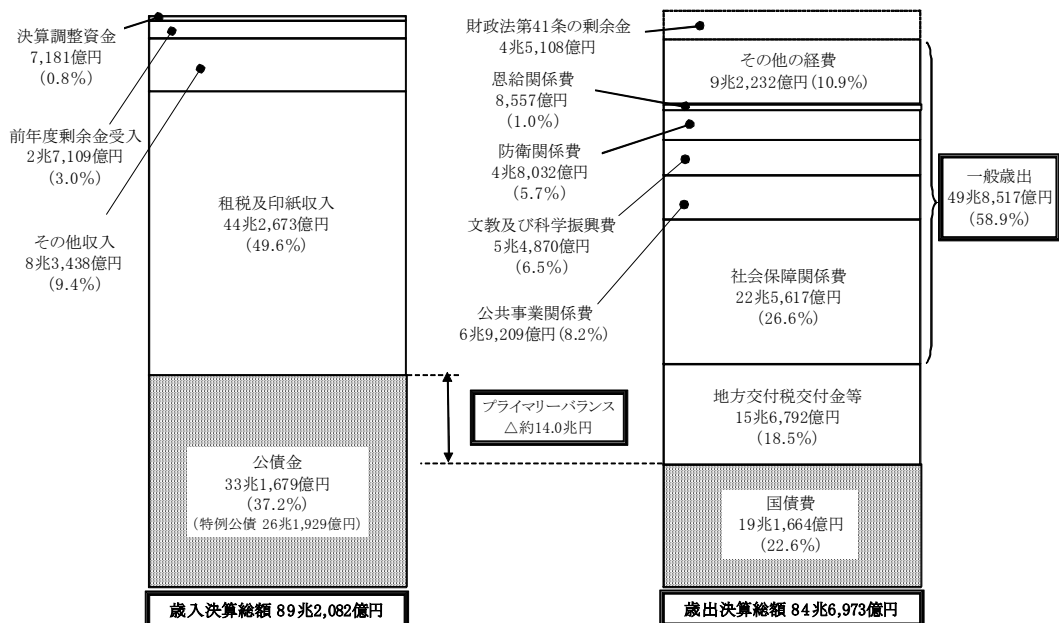
平成二十年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は89兆2,082億円、歳出決算額は84兆6,973億円であり、差引き4兆5,108億円であるが、この額から21年度への繰越歳出予算財源4兆5,108億円を控除すると皆無となり、その結果、20年度の新規発生剰余金は生じないこととなった。また、歳入決算総額には、決算調整資金からの組入額7,181億円が含まれており、20年度一般会計歳入歳出決算上、同額の不足額が生じており、13年度決算以来、7年度ぶりのいわゆる歳入欠陥となっている。

平成二十年度特別会計歳入歳出決算における21の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は387兆7,395億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は359兆1,982億円である。

平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は56兆1,857億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は45兆534億円であるため、差引き6,573億円の剰余を生じた。

平成二十年度政府関係機関決算書における9機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆8,248億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆7,847億円である。

〈平成二十年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 21. 11. 30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書における20年度中の国有財産の差引純減少額は2兆7,986億円、20年度末現在額は102兆3,690億円である。

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 21. 11. 30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書における20年度中の国有財産の無償貸付の差引純増加額は27億円、20年度末現在額は1兆886億円である。

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。
注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。

5 議案審議表

凡例 (多):賛成多数 (全):全会一致

総務委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備 考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）	21.10.27	(11.20) 11.20 総務	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	— 11.26	11.26	11.27 質疑	11.27 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、公明、 社民、無	共産	11.30 86号	45	
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第2号）	21.10.27	(11.20) 11.20 総務	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	— 11.26	11.26		11.27 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	11.30 87号	45	
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)	21.10.27	(11.20) 11.20 総務	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	— 11.26	11.26		11.27 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	11.30 93号	46	
日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第10号）	21.10.30	(11.26) 11.20 総務	12.1 可決(多)	12.1 可決(多)	— 12.1	12.2	12.3 質疑	12.3 可決(多)	12.4 可決(多)	民主、共産、 社民、無	公明、無	12.11 100号	48	

法務委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第4号)	21.10.27	— 11.20 法務	11.20 可決(全)	11.26 可決(多)	— 11.26	11.27	11.27 質疑	11.27 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、公明、 社民、無	共産	11.30 90号	46	
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第5号)	21.10.27	— 11.20 法務	11.20 可決(全)	11.26 可決(多)	— 11.26	11.27		11.27 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、公明、 社民、無	共産	11.30 91号	46	
裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)	21.10.27	— 11.20 法務	11.20 可決(全)	11.26 可決(全)	— 11.26	11.27		11.27 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	11.30 95号	46	

外交防衛委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)	21.10.27	— 11.18 外務	11.20 承認(全)	11.26 承認(全)	— 11.26	11.26	11.27 質疑	11.27 承認(全)	11.30 承認(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—		55	
郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)	21.10.27	— 11.18 外務	11.20 承認(全)	11.26 承認(全)	— 11.26	11.26		11.27 承認(全)	11.30 承認(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—		56	
南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)	21.10.27	— 11.18 外務	11.20 承認(全)	11.26 承認(全)	— 11.26	11.26		11.27 承認(全)	11.30 承認(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—		56	
防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第9号)	21.10.27	— 11.20 安全保障	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	— 11.26	11.26	11.27 質疑	11.27 可決(多)	11.30 可決(多)	民主、公明、 社民、無	共産	11.30 92号	48	

財政金融委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案（閣法第11号）	21.10.30	(11.17) 11.17 財務金融	11.19 可決(全)	11.20 可決(全)	— 11.20	11.20	11.26 質疑	11.27 可決(全) 附帯決議	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	12.3 96号	49	

厚生労働委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会)	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日)	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
肝炎対策基本法案(厚生労働委員長提出) (衆第7号)	21.11.26			11.26 可決(全)	— 11.26 予備付託 11.26 本付託	11.27	—	11.27 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	12.4 97号	53	
新型インフルエンザ予防接種による健康被害 の救済等に関する特別措置法案（閣法第7 号）	21.10.27	(11.17) 11.17 厚生労働	11.20 可決(全)	11.26 可決(全)	— 11.26	11.27	11.27 質疑	11.27 可決(全)	11.30 可決(多)	民主、公明、 共産、社民、 無	無	12.4 98号	47	
原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解 決のための基金に対する補助に関する法律案 (厚生労働委員長提出) (参第4号)	21.11.27	— 11.30 厚生労働	12.1 可決(全)	12.1 可決(全)					11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	12.9 99号	51	

決算委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							議案要 旨掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書	21.11.24	— 12.1 決算行政監視	継続審査		(11.30 財務大臣の報告聴取) 11.30	—	—	継続審査	—	—	60		
平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書	21.11.24	— 12.1 決算行政監視	継続審査		— 11.30	—	—	継続審査	—	—	61		
平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書	21.11.24	— 12.1 決算行政監視	継続審査		— 11.30	—	—	継続審査	—	—	61		

議院運営委員会

件 名(参議院の委員会への付託順)	提出年月日	衆議院			参議院							公布日	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派	法律番号		
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第8号)	21.11.26			11.26 可決(全)	— 11.26 予備付託 11.26 本付託	—	—	11.30 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	11. 30 88号	54	
国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第10号)	21.11.26			11.26 可決(全)	— 11.26 予備付託 11.26 本付託	—	—	11.30 可決(全)	11.30 可決(全)	民主、公明、 共産、社民、 無	—	11. 30 94号	54	
国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第9号)	21.11.26			11.26 可決(多)	— 11.26 予備付託 11.26 本付託	—	—	11.30 可決(全)	11.30 可決(多)	民主、公明、 社民、無	共産	11. 30 89号	54	

委员会未付託議案

(內閣提出法律案)

[illegible]

(本院議員提出法律案)

[illegible]

(承認を求めるの件)

件 名 (提出年月日順)	提出年月日	衆議院			参議院							議案要 旨掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員會議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派		
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件 (閣承認第1号)	21.10.27	— 11.20 経済産業	継続審査		—	—	—	—	—	—	58		
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件 (閣承認第2号)	21.10.27	— 11.20 経済産業	継続審査		—	—	—	—	—	—	58		

(予備費等承諾を求めるの件)

[illegible]

1 本会議審議経過

○平成21年10月26日(月)

開会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

常任委員長辞任の件

本件は、次の各常任委員長の辞任を許可することに決した。

内閣委員長	愛知	治郎君
法務委員長	澤	雄二君
財政金融委員長	円	より子君
文教科学委員長	中川	雅治君
厚生労働委員長	辻	泰弘君
農林水産委員長	平野	達男君
経済産業委員長	櫻井	充君
国土交通委員長	田村	耕太郎君
環境委員長	有村	治子君
予算委員長	大石	正光君
決算委員長	家西	悟君
行政監視委員長	山下	栄一君

日程第2 常任委員長の選挙

右の選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

内閣委員長	河合	常則君
総務委員長	佐藤	泰介君
法務委員長	松	あきら君
外交防衛委員長	田中	直紀君
財政金融委員長	大石	正光君
文教科学委員長	水落	敏栄君
厚生労働委員長	柳田	稔君
農林水産委員長	小川	敏夫君
経済産業委員長	木俣	佳丈君
国土交通委員長	椎名	一保君
環境委員長	山谷	えり子君
予算委員長	築瀬	進君
決算委員長	神本	美恵子君
行政監視委員長	渡辺	孝男君

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る**消費者問題に関する特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、議長は、特別委員を指名した。

休憩 午前10時7分

再開 午後3時6分

日程第3 会期の件

本件は、全会一致をもって36日間とすることに決した。

日程第4 国務大臣の演説に関する件

鳩山内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散会 午後4時1分

○平成21年10月29日(木)

開会 午前10時1分

議長は、新たに当選した議員土田博和君を議院に紹介した後、同君を総務委員に指名した。議長は、新たに当選した議員金子洋一君を議院に紹介した後、同君を国土交通委員に指名した。

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第2日)

林芳正君、輿石東君は、それぞれ質疑をした。

残余の質疑は、延期することに決した。

散会 午後0時16分

○平成21年10月30日(金)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第3日)

山口那津男君、小池正勝君は、それぞれ質疑をした。

休憩 午前11時56分

再開 午後1時1分

休憩前に引き続き、円より子君、島尻安伊子君、亀井亜紀子君、松下新平君、市田忠義君、近藤正道君は、それぞれ質疑をした。議長は、質疑が終了したことを告げた。

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員千葉景子君、築瀬進君、岩永浩美君、同予備員松岡徹君、今野東君、山口那津男君、裁判官訴追委員大塚耕平君、工藤堅太郎君、同予備員島田智哉子君、尾立源幸君、松あきら君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、次のとおり各種委員を指名し、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員等の職務を行う順序を決定した。

各種委員の選任

裁判官弾劾裁判所裁判員

今野 東君

松岡 徹君

鴻池 祥肇君

同予備員

平山 幸司君(第1順位)

友近 聡朗君(第2順位)

加藤 修一君(第4順位)

裁判官訴追委員

尾立 源幸君

島田 智哉子君

同予備員

梅村 聡君(第3順位)

加納 時男君(第4順位)

山下 栄一君(第5順位)

検察官適格審査会委員

白 眞勲君

松村 龍二君

同予備委員

藤末 健三君(白眞勲君の予備委員)

脇 雅史君(松村龍二君の予備委員)

国土審議会委員

広田 一君

林 芳正君

各種委員の順位変更

裁判官訴追委員予備員

牧山 ひろえ君(第3順位を第1順位に変更)

松浦 大悟君(第4順位を第2順位に変更)

散会 午後4時15分

○平成21年11月18日(水)

開会 午前10時1分

日程第1 国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、人事官に江利川毅君を任命することに賛成124、反対102にて同意することに決した。

散会 午前10時3分

○平成21年11月30日(月)

開会 午前10時1分

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、総合科学技術会議議員に本庶佑君、青木玲子君、地方財政審議会委員に神野直彦君、松本克夫君、木内征司君、電波監理審議会委員に山本隆司君、山田攝子君、日本銀行政策委員会審議委員に宮尾龍蔵君、宇宙開発委員会委員に井上一君、野本陽代君、社会保険審査会委員に木村格君、公害健康被害補償不服審査会委員に鎌倉恵

子君、柳憲一郎君を任命することに賛成151、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、
総合科学技術会議議員に中鉢良治君、
原子力委員会委員に鈴木達治郎君、
地方財政審議会委員に中村玲子君を任命することに賛成145、反対7にて同意することに決し、
原子力委員会委員長に近藤駿介君、
同委員に尾本彰君、
地方財政審議会委員に佐藤信君、
宇宙開発委員会委員長に池上徹彦君、
運輸審議会委員に上野文雄君を任命することに賛成145、反対8にて同意することに決し、
原子力委員会委員に秋庭悦子君、大庭三枝君を任命することに賛成152、反対1にて同意することに決し、
公正取引委員会委員に細川清君、
国家公安委員会委員に高木剛君、
中央社会保険医療協議会委員に関原健夫君を任命することに賛成152、反対0にて全会一致をもって同意することに決した。

日程第1 万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

日程第2 郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

日程第3 南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

日程第4 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上4件は、外交防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第1ないし第3は賛成153、反対0にて全会一致をもって承認することに決し、日程第4は賛成145、反対7にて可決された。

日程第5 肝炎対策基本法案（衆議院提出）

日程第6 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（内閣提出、衆議院送付）

日程第7 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案（厚生労働委員長提出）

以上3案は、厚生労働委員長から日程第5及び第6については委員会審査の経過及び結果の報告、日程第7については趣旨説明があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第5及び第7は賛成154、反対0にて全会一致をもって可決、日程第6は賛成153、反対1にて可決された。

日程第8 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、財政金融委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成153、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第9 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第10 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第11 裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上3案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第9及び第10は賛成146、反対7にて可決、日程第11は賛成153、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第12 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第13 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第14 国家公務員の育児休業等に関する

法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上3案は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第12は賛成147、反対7にて可決、日程第13及び第14は賛成154、反対0にて全会一致をもって可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆議院提出）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

以上3案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、第1及び第3の議案は賛成154、反対0にて全会一致をもって可決、第2の議案は賛成147、反対7にて可決された。

休憩 午前10時39分

再開 午後2時2分

元議員田英夫君逝去につき哀悼の件

本件は、議長発議により院議をもって弔詞をささげることに関し、議長は弔詞を朗読した。

日程第15 国務大臣の報告に関する件（平成二十年度決算の概要について）

本件は、藤井財務大臣から報告があった後、広田一君、秋元司君、西田実仁君、仁比聡平君、又市征治君がそれぞれ質疑をした。

散会 午後4時17分

○平成21年12月4日（金）

開会 午前10時1分

日程第1 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成132、反対21にて可決された。

日程第2 ないし第16の請願

以上の請願は、法務委員長外4委員長の報

告を省略し、全会一致をもって各委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに全会一致をもって決した。

内閣委員会

一、内閣の重要政策及び警察等に関する調査

総務委員会

一、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査

法務委員会

一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

一、教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査

厚生労働委員会

一、社会保障及び労働問題等に関する調査

農林水産委員会

一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

一、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

国土交通委員会

一、国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

環境委員会

一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

一、平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

一、平成二十年度国有財産増減及び現在
額総計算書

一、平成二十年度国有財産無償貸付状況
総計算書

一、国家財政の経理及び国有財産の管理
に関する調査

行政監視委員会

一、行政監視、行政評価及び行政に対す
る苦情に関する調査

議院運営委員会

一、議院及び国立国会図書館の運営に関
する件

災害対策特別委員会

一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹
立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別 委員会

一、政治倫理の確立及び選挙制度に関す
る調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関しての
対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

一、消費者問題に関しての総合的な対策
樹立に関する調査

国際・地球温暖化問題に関する調査会

一、国際問題及び地球温暖化問題に関す
る調査

国民生活・経済に関する調査会

一、国民生活・経済に関する調査

少子高齢化・共生社会に関する調査会

一、少子高齢化・共生社会に関する調査

法制局長の辞任に関する件

本件は、大島稔彦君の辞任を承認すること
に決した。

法制局長の任命に関する件

本件は、伊藤誠君の任命を承認することに
決した。

休憩 午前10時6分

再開するに至らなかった。

2 国務大臣の演説・報告・質疑一覧

国務大臣の演説及び質疑

演 説			質 疑	
月 日	事 項	演説者	月 日	質 疑 者
21. 10. 26	所信表明演説	鳩山内閣総理大臣	10. 29	林 芳正君(自民) 輿石 東君(民主)
			10. 30	山口 那津男君(公明) 小池 正勝君(自民) 円 より子君(民主) 島尻 安伊子君(自民) 亀井 亜紀子君(民主) 松下 新平君(自民) 市田 忠義君(共産) 近藤 正道君(社民)

国務大臣の報告及び質疑

報 告			質 疑	
月 日	事 項	報告者	月 日	質 疑 者
21. 11. 30	平成二十年度決算の概要について	藤井財務大臣	同日	広田 一君(民主) 秋元 司君(自民) 西田 実仁君(公明) 仁比 聡平君(共産) 又市 征治君(社民)

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧（20名）

委員長	河合	常則（自民）	金子	恵美（民主）	市川	一朗（自民）
理事	芝	博一（民主）	工藤	堅太郎（民主）	岩城	光英（自民）
理事	柳澤	光美（民主）	行田	邦子（民主）	岡田	広（自民）
理事	泉	信也（自民）	姫井	由美子（民主）	鈴木	政二（自民）
理事	古川	俊治（自民）	平野	達男（民主）	山本	香苗（公明）
	小川	勝也（民主）	松井	孝治（民主）	糸数	慶子（無）
	大塚	耕平（民主）	秋元	司（自民）		（21.11.12 現在）

（1）審議概観

第173回国会において、本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願6種類32件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

11月19日、国家戦略室及び行政刷新会議の法的根拠、自殺に関する実態把握と地域の実情に応じた対策の必要性、認定NPO法人増加のための取組、フランチャイズ契約における加盟店の保護の必要性、集团的自衛権

等に対する鳩山内閣の憲法解釈、我が国の相対的貧困率を引き下げるための具体的方策、平成21年度第1次補正予算の執行見直しによる景気への影響、内閣官房報償費を減額する必要性等の諸問題について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成21年11月12日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月19日（木）（第2回）

- 国家戦略室及び行政刷新会議の法的根拠に関する件、自殺に関する実態把握と地域の実情に応じた対策に関する件、認定NPO法人増加のための取組に関する件、フランチャイズ契約における加盟店の保護の必要性に関する件、集团的自衛権等に対する鳩山内閣の憲法

解釈に関する件、我が国の相対的貧困率を引き下げるための具体的方策に関する件、平成21年度第1次補正予算の執行見直しによる景気への影響に関する件、内閣官房報償費を減額する必要性に関する件等について菅国土大臣、仙谷国土大臣、福島国土大臣、平野内閣官房長官、原口国土大臣、津村内閣府大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び宮崎内閣法制局長官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、柳澤光美君（民主）、

姫井由美子君（民主）、山本香苗君（公明）、
糸数慶子君（無）、秋元司君（自民）、岡
田広君（自民）

○平成21年12月3日（木）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第431号外31件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

総務委員会

委員一覧（25名）

委員長	佐藤 泰介（民主）	外山 斎（民主）	谷川 秀善（自民）
理事	加賀谷 健（民主）	友近 聡朗（民主）	二之湯 智（自民）
理事	武内 則男（民主）	内藤 正光（民主）	溝手 顕正（自民）
理事	林 久美子（民主）	長谷川 憲正（民主）	魚住 裕一郎（公明）
理事	磯崎 陽輔（自民）	吉川 沙織（民主）	澤 雄二（公明）
理事	世耕 弘成（自民）	木村 仁（自民）	山下 芳生（共産）
	加藤 敏幸（民主）	小泉 昭男（自民）	又市 征治（社民）
	高嶋 良充（民主）	島尻 安伊子（自民）	
	土田 博和（民主）	関口 昌一（自民）	

（21. 11. 10 現在）

（１）審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案４件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願２種類３件は、いずれも保留となった。

〔法律案の審査〕

公務員制度 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの職員の給与の改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の俸給月額、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、自宅に係る住居手当の廃止並びに超過勤務手当の支給割合の改定及び超勤代休時間の新設等を行おうとするものである。特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行おうとするものである。国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法

律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの意見の申出にかんがみ、一般職の国家公務員について、その配偶者が育児休業をしている場合においても育児休業をすることができるようにする等の措置を講じようとするものである。これら３法律案は、委員会において一括して議題とされ、地方における官民給与比較の在り方、適切な在庁時間管理と超過勤務縮減の必要性、給与削減が公務員の士気や公共サービスの質に及ぼす影響、非常勤職員の処遇改善の促進等について質疑が行われ、一般職給与法改正案に対する討論の後、一般職給与法改正案は多数をもって、特別職給与法改正案及び公務員育児休業法改正案は全会一致をもって可決された。

郵政事業等 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府においてその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日

本郵政株式会社等の株式の処分の停止等について定めようとするものである。委員会においては、郵政改革の全体像が不明確なままでの本法案提出の問題点、郵政株式の売却に伴う敵対的買収に対する防衛策、日本郵政グループにおける非正規職員の待遇改善への取組、検討中の郵政改革法案の方向性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

11月12日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について原口総務大臣から、郵政改革に関する件について亀井国務大臣から発言があった。

11月17日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について、地域主権改革と保育所の設備・運営基準の条例委任との関係、地方交付税総額の1兆円以上増額要求における基準財政需要額の算定方法、過疎地域における集落維持のための支援策、放送番組への権力介入に対する総務大臣の所見等の質疑を行った。

11月19日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について、行政刷新会議「事業仕分け」ワーキンググループの法律上の位置付け、第163回国会に民主党が提案した郵政改革法案の天下り禁止条項と今回の日本郵政株式会社の人事との整合性、地方交付税の法定率引上げ見込み、暫定税率廃止後の道路整備費確保策等の質疑を行った。

11月26日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聞いた。

11月27日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について、民主党マニフェストでの「天下り根絶」と郵政グループ人事との矛盾、人事院の不偏不党性及び独立性に対する人事院総裁の認識等の質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月10日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月12日(木) (第2回)

- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について原口総務大臣から発言があった。
- 郵政改革に関する件について亀井国務大臣から発言があった。

○平成21年11月17日(火) (第3回)

- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について原口総務大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山下芳生君(共産)、又市征治君(社民)

○平成21年11月19日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信

行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について原口総務大臣、亀井国務大臣、渡辺総務副大臣、内藤総務副大臣、泉内閣府大臣政務官、小川総務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社専務執行役伊東敏朗君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

世耕弘成君（自民）、磯崎陽輔君（自民）

○平成21年11月26日（木）（第5回）

- 一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聴いた。

- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）

以上3案について原口総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年11月27日（金）（第6回）

- 一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について亀井国務大臣、原口総務大臣、内藤総務副大臣及び江利川人事院総裁に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

澤雄二君（公明）、山下芳生君（共産）

- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）

以上3案について原口総務大臣、渡辺総務副大臣、小川総務大臣政務官及び江利川人事院総裁に対し質疑を行い、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

那谷屋正義君（民主）、又市征治君（社民）、魚住裕一郎君（公明）、山下芳生君（共産）

（閣法第1号）

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 共産

欠席会派 自民

（閣法第2号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

（閣法第3号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

○平成21年12月2日（水）（第7回）

- 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について亀井国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年12月3日（木）（第8回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について原口総務大臣、亀井国務大臣、大塚内閣府副大臣、長谷川総務大臣政務官及び参考人日本郵政株式会社専務執行役佐々木英治君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

澤雄二君（公明）、山下芳生君（共産）、又市征治君（社民）

（閣法第10号）

賛成会派 民主、共産、社民

反対会派 公明

欠席会派 自民

- 請願第38号外2件を審査した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	松	あきら（公明）	中村	哲治（民主）	丸山	和也（自民）
理事	今野	東（民主）	平田	健二（民主）	山崎	正昭（自民）
理事	松岡	徹（民主）	前川	清成（民主）	仁比	聡平（共産）
理事	森	まさこ（自民）	築瀬	進（民主）	山内	徳信（社民）
理事	木庭	健太郎（公明）	青木	幹雄（自民）	江田	五月（無）
	石井	一（民主）	浅野	勝人（自民）	山東	昭子（無）
	千葉	景子（民主）	松村	龍二（自民）		（21. 11. 12 現在）

（１）審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出３件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願15種類77件のうち、２種類19件を採択した。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与の改定に伴い、これに準じて裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の引下げ等を行おうとするものであり、**裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案**は、裁判官の育児休業について、配偶者が育児休業をしている場合にもこれができるようにする等の改正を行おうとするものである。委員会においては、３法律案を一括して議題とし、裁判官の報酬及び検察官の俸給を一般の政府職員の給与改定に準じて改定する趣旨及び合理性、男性裁判官の育児休業取得の現状と環境整備の必要性、司法制度改革についての法務大臣の所見等について質疑が行われ、討論の後、裁判官報酬法改正案及び検察官俸給法改正案はそれぞれ

多数をもって、裁判官育休法改正案は全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

11月12日、改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告を聞いた。

11月19日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、えん罪の発生原因に関する法務大臣の認識、取調べ全面可視化の必要性、司法試験合格者目標数に対する法務大臣の認識、法制審議会への公訴時効に関する法務大臣の諮問、死刑執行日の事前告知制度導入の可否、サービサー法の改廃の必要性、民事法律扶助事業関係予算確保の必要性、女子差別撤廃条約批准の必要性、夫婦別姓など家族法改正の必要性等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告を聴いた。

○平成21年11月19日(木) (第2回)

- えん罪の防止に関する件、取調べの全面可視化に関する件、司法試験合格者目標数に関する件、公訴時効の見直しに関する件、死刑制度に関する件、民事法律扶助事業に対する予算に関する件、女子差別撤廃条約の批准に関する件等について千葉法務大臣及び西村外務大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松岡徹君(民主)、前川清成君(民主)、
森まさこ君(自民)、丸山和也君(自民)、
木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)

○平成21年11月27日(金) (第3回)

- 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)
裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)
以上3案について千葉法務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

木庭健太郎君(公明)、仁比聡平君(共産)

(閣法第4号)

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 共産

欠席会派 自民、無

(閣法第5号)

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 共産

欠席会派 自民、無

(閣法第6号)

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民、無

○平成21年12月3日(木) (第4回)

- 請願第494号外18件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第1号外57件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	田中	直紀 (民主)	大石	尚子 (民主)	島尻	安伊子 (自民)
理事	喜納	昌吉 (民主)	北澤	俊美 (民主)	西田	昌司 (自民)
理事	佐藤	公治 (民主)	榛葉	賀津也 (民主)	舩添	要一 (自民)
理事	山根	隆治 (民主)	徳永	久志 (民主)	浜田	昌良 (公明)
理事	佐藤	正久 (自民)	福山	哲郎 (民主)	山口	那津男 (公明)
理事	山本	一太 (自民)	岡田	直樹 (自民)	井上	哲士 (共産)
	犬塚	直史 (民主)	岸	信夫 (自民)	山内	徳信 (社民)

(21. 11. 12 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、条約3件及び内閣提出法律案1件の計4件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願6種類33件のうち、2種類12件を採択した。

〔条約及び法律案の審査〕

万国郵便連合関連条約の更新・改定 万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約は、万国郵便連合の運営等及び国際郵便業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、万国郵便連合憲章及び万国郵便連合一般規則を改正し、現行の万国郵便条約を更新するものである。**郵便送金業務に関する約定**は、郵便送金業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、現行の郵便送金業務に関する約定を更新するものである。委員会においては、万国郵便連合関連条約の改正背景となった諸外国における郵政事業民営化の動向、これら関連条約を締結しなかった場合の我が国郵政事業への影響等について質疑が行われ、いずれ

も全会一致をもって承認された。

南東大西洋漁業条約 南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約は、南東大西洋における漁業資源の保存及び持続可能な利用を確保することを目的として、漁業資源の保存及び管理のための機関を設立すること等について定めるものである。委員会においては、全会一致をもって承認された。

防衛省職員の俸給月額等の改定 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定しようとするものである。委員会においては、改正に伴う予算節減効果、民主党の公務員総人件費削減政策における自衛官人件費の取扱い等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

11月17日、日米関係、自衛隊の統合運用、自衛隊の人材確保・養成、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

11月19日、普天間飛行場移設問題、アフガニスタン支援、北朝鮮政策、ソマリア沖・ア

デン湾における海賊対策、鳩山内閣の憲法第9条解釈、核廃絶等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 日米関係に関する件、自衛隊の統合運用に関する件、自衛隊の人材確保・養成に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について岡田外務大臣及び北澤防衛大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大石尚子君 (民主)、山内徳信君 (社民)

○平成21年11月19日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、アフガニスタン支援に関する件、北朝鮮政策に関する件、ソマリア沖・アデン湾における海賊対策に関する件、憲法解釈に関する件、核廃絶に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、辻元国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君 (自民)、佐藤正久君 (自民)、
浜田昌良君 (公明)、井上哲士君 (共産)

○平成21年11月26日(木) (第4回)

- 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について北澤防衛大臣から趣旨説明を聴いた。
- 万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)
郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)
南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの

件(閣条第3号)(衆議院送付)

以上3件について岡田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年11月27日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について北澤防衛大臣、岡田外務大臣、中井国家公安委員会委員長、榛葉防衛副大臣、福山外務副大臣、楠田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

喜納昌吉君 (民主)、浜田昌良君 (公明)、
井上哲士君 (共産)、山内徳信君 (社民)
(閣法第9号)

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 共産

欠席会派 自民

- 万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)
南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)

以上3件について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山外務副大臣、大塚内閣府副大臣、内藤総務副大臣、榛葉防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

浜田昌良君 (公明)、井上哲士君 (共産)、
山内徳信君 (社民)

(閣条第1号)

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

(閣条第2号)

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

(閣条第3号)

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

○平成21年12月3日(木) (第6回)

- 請願第442号外11件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第176号外20件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

財政金融委員会

委員一覧（25名）

委員長	大石	正光（民主）	自見	庄三郎（民主）	鶴保	庸介（自民）
理事	大久保	勉（民主）	徳永	久志（民主）	中川	雅治（自民）
理事	藤田	幸久（民主）	富岡	由紀夫（民主）	牧野	たかお（自民）
理事	円	より子（民主）	前田	武志（民主）	若林	正俊（自民）
理事	愛知	治郎（自民）	水戸	将史（民主）	荒木	清寛（公明）
理事	林	芳正（自民）	峰崎	直樹（民主）	白浜	一良（公明）
	風間	直樹（民主）	尾辻	秀久（自民）	大門	実紀史（共産）
	川合	孝典（民主）	鴻池	祥肇（自民）		
	川上	義博（民主）	田村	耕太郎（自民）		

（21. 11. 12 現在）

（１）審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出 1 件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願23種類142件について、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

中小企業又は住宅ローンの借り手から申込みがあった場合には、金融機関はできる限り、貸付条件の変更等を行うよう努めること等を内容とする**中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案**が提出された。委員会においては、条件変更等の申出が企業の信用不安等を招かないようにするための対応策、金融機関に求められる体制整備の具体的な内容、金融検査マニュアル等の改定の方針等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

11月17日、株価指標の先物取引に規制を設ける必要性、平成21年度第2次補正予

算を必要とする理由及びその規模、個人事業主の親族への対価の支払いを必要経費として認めるよう所得税法第56条を見直す必要性、貸金業制度に関するプロジェクトチームでの検討内容と改正貸金業法を完全施行する方針の確認等について質疑を行った。

11月19日、当面の予算編成に対する財務大臣の方針、行政刷新会議の事業仕分けと予算編成の関係、国債発行額が税収を上回った場合に想定される国債市場等への影響、日本経済の現状に対する財務大臣及び金融担当大臣の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 株価指標の先物取引規制に関する件、平成21年度第2次補正予算の編成に関する件、改正貸金業法の完全施行に関する件等について亀井内閣府特命担当大臣、藤井財務大臣、峰崎財務副大臣及び大塚内閣府副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川上義博君(民主)、大門実紀史君(共産)

○平成21年11月19日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 当面の予算編成に関する件、行政刷新会議の事業仕分けに関する件、補正予算の執行停止に関する件、国債発行の見通しに関する件、財金分離の考え方に関する件、税制改革の理念に関する件等について藤井財務大臣、亀井内閣府特命担当大臣、大塚内閣府副大臣及び峰崎財務副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

林芳正君(自民)、愛知治郎君(自民)、
荒木清寛君(公明)

○平成21年11月20日(金) (第4回)

- 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)
(衆議院送付)について亀井内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年11月26日(木) (第5回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)
(衆議院送付)について亀井内閣府特命担当大臣、藤井財務大臣、大塚内閣府副大臣、峰崎財務副大臣、松下経済産業副大臣、高橋経済産業大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び参考人株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁安居祥策君

に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大久保勉君(民主)、水戸将史君(民主)、
荒木清寛君(公明)、大門実紀史君(共産)

○平成21年11月27日(金) (第6回)

- 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律案(閣法第11号)
(衆議院送付)を可決した。

(閣法第11号)

賛成会派 民主、公明、共産

反対会派 なし

欠席会派 自民

なお、附帯決議を行った。

○平成21年12月3日(木) (第7回)

- 請願第3号外141件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

文 教 科 学 委 員 会

委員一覧（20名）

委員長	水落	敏栄（自民）	神本	美恵子（民主）	北川 イッセイ（自民）
理事	水岡	俊一（民主）	亀井	郁夫（民主）	中曽根 弘文（自民）
理事	蓮	舩（民主）	鈴木	寛（民主）	山本 順三（自民）
理事	橋本	聖子（自民）	谷岡	郁子（民主）	吉村 剛太郎（自民）
理事	義家	弘介（自民）	西岡	武夫（民主）	浮島 とも子（公明）
	大島	九州男（民主）	藤谷	光信（民主）	山下 栄一（公明）
	加藤	敏幸（民主）	横峯	良郎（民主）	(21. 11. 12 現在)

（１）審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 9 種類46件のうち、1 種類19件を採択した。

〔国政調査等〕

11月12日、川端文部科学大臣から、就任に当たっての見解を聴取した。

11月17日、今後の教育改革の方針、スポー

ツ基本法制定の必要性、中央教育委員会設置構想の趣旨、徳育の重要性と心のノート活用、高校における職業教育の現状と展望、教員免許更新制の見直し、高校の実質無償化、教育観・学力観の構築等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成21年11月12日(木)（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火)（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 今後の教育改革の方針に関する件、スポーツ基本法制定の必要性に関する件、中央教育委員会設置構想の趣旨に関する件、徳育の重要性と心のノート活用に関する件、高校における職業教育の現状と展望に関する件、教員免許更新制の見直しに関する件、高校の実質無償化に関する件、教育観、学力観の構築に関する件等について川端文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣、中川文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

義家弘介君（自民）、橋本聖子君（自民）、山下栄一君（公明）、亀井郁夫君（民主）、加藤敏幸君（民主）、水岡俊一君（民主）、大島九州男君（民主）、谷岡郁子君（民主）

○平成21年12月3日(木)（第3回）

- 請願第255号外18件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第119号外26件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	柳田 稔 (民主)	島田 智哉子 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	小林 正夫 (民主)	下田 敦子 (民主)	西島 英利 (自民)
理事	津田 弥太郎 (民主)	辻 泰弘 (民主)	南野 知恵子 (自民)
理事	森 ゆうこ (民主)	長浜 博行 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	森田 高 (民主)	渡辺 孝男 (公明)
理事	山本 博司 (公明)	石井 準一 (自民)	小池 晃 (共産)
	足立 信也 (民主)	石井 みどり (自民)	近藤 正道 (社民)
	家西 悟 (民主)	岸 宏一 (自民)	
	梅村 聡 (民主)	伊達 忠一 (自民)	(21. 11. 12 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出1件及び衆議院提出1件(厚生労働委員長1件)の合計2件であり、いずれも可決したほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願64種類356件のうち、9種類83件を採択した。

〔法律案の審査〕

新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案(閣法第7号)は、新型インフルエンザの感染が急速に拡大する中、新型インフルエンザ予防接種の円滑な実施を図るため、新型インフルエンザ予防接種による健康被害を救済するための給付を行うとともに、特例承認新型インフルエンザワクチン製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償するため、所要の措置を講じようとするものである。

委員会においては、ワクチンの安全性確保、予防接種の費用負担の在り方、今後の予防接種行政の進め方等について質疑が

行われ、採決の結果、全会一致をもって可決された。

肝炎対策 肝炎対策基本法案(衆第7号)は、肝炎ウイルスに感染し、あるいは肝炎に罹患した者が多数存在すること、肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、より重篤な疾病に進行する可能性があること等肝炎が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、肝炎対策を総合的に推進するため、肝炎対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びに肝炎対策の推進に関する指針の策定について定めるとともに、肝炎対策の基本となる事項を定めようとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

11月12日、臓器移植に関する件について

て、長妻厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等について報告を聴取した。

11月17日、行政刷新会議の事業仕分の評価者の選任の妥当性、行政刷新会議の診療報酬に関する結論が民主党の診療報酬底上げ方針に反する懸念、生活保護の母子加算のみを復活し高齢加算は復活させず検討にとどめる理由、日本社会事業大学の人事等に関する厚生労働省の事前承認制の問題性等について質疑を行った。

11月19日、介護従事者の質の確保の必要性、前政権における医療費抑制策に対する厚生労働大臣の所見、行政刷新会議の事業仕分の法的根拠と事業仕分の評価結果の取扱い方、歯科の診療報酬が長期間据置きとされてきたことに対する厚生労働大臣の認識、母子家庭等に対する就労、保育、教育支援と保育所不足に関する具体的対応策、高齢者の貧困問題への対応、子ども手当の財源見込み及び所得制限に対する厚生労働大臣の見解、保育所面積基準緩和に対する厚生労働大臣の見解及び保育の質の担保策、肝炎問題の早期解決に向けた厚生労働大臣の決意、原爆症認定問題に対する厚生労働大臣の見解、雇用調整助成金の要件緩和の必要性、緊急雇用対策の雇用創出効果等について質疑を行った。

11月27日、原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、委員長から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣から意見を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

〔法律案の提出〕

11月27日、原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、原爆症認定集団訴訟に関し、これを契機に原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療の給付を受けるための認定に関する見直しが行われたことを踏まえ、訴訟の長期化、被爆者である原告の高齢化等の事情にかんがみ、平成21年8月6日に関係者の間において行われた原爆症認定集団訴訟の終結に関する基本方針に係る確認の内容に基づき、原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関し必要な事項を定めようとするものである。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 臓器移植に関する件について長妻厚生労働大臣から報告を聴いた。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政刷新会議の事業仕分への対応に関する件、日本社会事業大学の人事等に対する厚生労働省の関与に関する件等について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣及び政府参考

人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小池晃君（共産）

○平成21年11月19日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 介護従事者の資質向上策に関する件、医療費政策の在り方に関する件、単親家庭等の貧困対策に関する件、子ども手当の財源等に関する件、歯科の診療報酬改定に関する件、難病対策の拡充に関する件、行政刷新会議の事業仕分への対応に関する件、雇用対策の拡充強化に関する件、保育所の居居面積基準等に関する件等について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、古川内閣府副大臣、細川厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、泉内閣府大臣政務官、津村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

下田敦子君（民主）、森田高君（民主）、中村博彦君（自民）、丸川珠代君（自民）、石井みどり君（自民）、山本博司君（公明）、渡辺孝男君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

○平成21年11月27日（金）（第4回）

- 肝炎対策基本法案（衆第7号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長藤村修君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民
反対会派 なし

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（閣法第7号）（衆議院送付）について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、細川厚生労働副大臣、長浜厚生労働副大臣、古本財務大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、大串財務大臣政務官、泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民主）、渡辺孝男君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

（閣法第7号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

- 原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律案の草案について委員長から説明を聴き、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することに決定した。

○平成21年12月3日（木）（第5回）

- 請願第89号外82件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第10号外272件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

農林水産委員会

委員一覧（20名）

委員長	小川	敏夫（民主）	亀井	亜紀子（民主）	中川	義雄（自民）
理事	一川	保夫（民主）	郡司	彰（民主）	野村	哲郎（自民）
理事	岩本	司（民主）	主濱	了（民主）	松下	新平（自民）
理事	佐藤	昭郎（自民）	藤原	良信（民主）	風間	昶（公明）
理事	山田	俊男（自民）	舟山	康江（民主）	草川	昭三（公明）
	大河原	雅子（民主）	松浦	大悟（民主）	紙	智子（共産）
	大久保	潔重（民主）	岩永	浩美（自民）		（21. 11. 12 現在）

（１）審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 6 種類34件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

11月17日、農林水産に関する調査を議題とし、新政権下で農水大臣が重点的に取り組む農政の具体的内容、戸別所得補償制度の導入に向けた現段階における課題、水田利活用自給力向上事業における全国統一単価導入により地域や作物によっては減収になる可能性と加算措置の必要性、緊急に米価下落対策を講じる必要性、政府備蓄米の買入れ等の在り方、中山間地域等の条件不利地域における農業振興策、食料自給率向上の目標とその実現を図るための具体策、漁業版の戸別所得補償制度設計と現行の漁業経営安定対策の整合性を図る必要性、三陸沖のキタミズクラゲによる漁業被害に対する国の支援策、水産公共事業予算が減額される中での漁村の整備方針等について質疑を行った。

11月19日、農林水産に関する調査を議題とし、戸別所得補償制度の全国一律の補

償が農村集落に混乱を発生させていることへの懸念、中山間地域等条件不利地域に配慮した補償水準設定の必要性、日豪EPA交渉・日米FTA交渉に関する農水大臣の考え方、米国産輸入牛肉の違反事例に対する米国側の回答と農水大臣の所見、国内産牛肉の全頭検査への補助復活についての農水大臣の見解、食肉価格安定対策の充実・強化の必要性、行政刷新会議の事業仕分において農道整備事業を廃止とされたことについての農水省の対応方針、農林水産業の六次産業化の在り方、国の直轄事業である諫早湾干拓事業問題の解決に向けた国の責務、さとうきび・でん粉原料用かんしょ経営安定対策の交付金単価の改定方針、林業の現状認識と林業における戸別所得補償制度導入の考え方、事故米穀の不正規流通問題等により損なわれた農政の信頼回復を図る必要性、FAO世界食料安全保障会議の宣言と整合性の取れたODA等を進める必要性、農水大臣の名古屋中央卸売市場視察の感想と大手スーパーによる水産物の産地直売に対する認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 戸別所得補償制度の導入に関する件、中山間地域の振興に関する件、食料自給率の向上に関する件、漁業経営安定対策事業の見直しに関する件、漁場における有害生物による被害の防止に関する件等について赤松農林水産大臣及び郡司農林水産副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

一川保夫君 (民主)、藤原良信君 (民主)、
紙智子君 (共産)

○平成21年11月19日(木) (第3回)

- 戸別所得補償制度の導入に関する件、WTO農業交渉及びEPA交渉に関する件、米国産牛肉輸入問題に関する件、食肉の価格安定対策に関する件、農道整備事業に関する件、農山漁村の六次産業化推進に関する件、諫早湾干拓事業の中長期開門調査に関する件等について赤松農林水産大臣、田島環境副大臣及び郡司農林水産副大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岩永浩美君 (自民)、野村哲郎君 (自民)、
松下新平君 (自民)、風間昶君 (公明)、
紙智子君 (共産)

○平成21年12月3日(木) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第31号外33件を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	木俣	佳丈 (民主)	高橋	千秋 (民主)	藤井	孝男 (自民)
理事	鈴木	陽悦 (民主)	直嶋	正行 (民主)	牧野	たかお (自民)
理事	広野	ただし (民主)	中谷	智司 (民主)	松田	岩夫 (自民)
理事	藤原	正司 (民主)	白	眞勲 (民主)	松山	政司 (自民)
理事	加納	時男 (自民)	平山	誠 (民主)	渡辺	秀央 (自民)
理事	塚田	一郎 (自民)	藤末	健三 (民主)	谷合	正明 (公明)
	櫻井	充 (民主)	増子	輝彦 (民主)	弘友	和夫 (公明)

(21. 11. 10 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された議案はなく、付託された請願 7 種類34件は、いずれも保留となった。

〔国政調査等〕

11月17日、地球温暖化対策に係る国際・国内的取組、経済成長戦略の策定と

当面の経済政策、再生可能エネルギーの全量買取り、GDP速報発表前の経済産業大臣の指標言及、経済産業省関係の事業仕分等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月10日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 地球温暖化対策に係る国際・国内的取組に関する件、経済成長戦略の策定と当面の経済政策に関する件、再生可能エネルギーの全量買取りに関する件、GDP速報発表前の経済産業大臣の指標言及に関する件、経済産業省関係の事業仕分に関する件等について直嶋経済産業大臣、松井内閣官房副長官、増子経済産業副大臣、古川内閣府副大臣、近藤経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官、田村内閣府大臣政務官、古本財務大臣政務官及び高橋経済産業大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤原正司君 (民主)、加納時男君 (自民)、

塚田一郎君 (自民)、谷合正明君 (公明)

○平成21年12月3日(木) (第3回)

- 請願第266号外33件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国土交通委員会

委員一覧（25名）

委員長	椎名	一保（自民）	輿石	東（民主）	加治屋	義人（自民）
理事	広田	一（民主）	田名部	匡省（民主）	小池	正勝（自民）
理事	室井	邦彦（民主）	羽田	雄一郎（民主）	長谷川	大紋（自民）
理事	佐藤	信秋（自民）	平山	幸司（民主）	山内	俊夫（自民）
理事	吉田	博美（自民）	藤本	祐司（民主）	脇	雅史（自民）
理事	鰐淵	洋子（公明）	山下	八洲夫（民主）	西田	実仁（公明）
	植松	恵美子（民主）	米長	晴信（民主）	洲上	貞雄（社民）
	金子	洋一（民主）	大江	康弘（自民）		
	川崎	稔（民主）	荻原	健司（自民）		
						（21. 11. 12 現在）

（１）審議概観

第173回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 6 種類19件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

11月12日、国土交通行政の諸施策について、前原国土交通大臣から説明を聴取した。

11月19日、質疑を行い、公共事業及び「コンクリートから人へ」の理念についての国土交通大臣の基本認識、道路整備の優先順位及び高速道路の原則無料化に向けた社会実験の具体的内容、高速道路の原則無料化による地域公共交通機関への影響とその支援策、観光立国推進のための旅館業法の見直しの必要性及びその他の具体的方策、ハッ場ダムの建設を中止とする根拠、河川整備の在り方と「みどりのダム構想」の妥当性、今後の建設産業の在り方とその技術力・技能維持の必要性、地方公共団体の首長等による要望活動・陳情に対

する国土交通省の対応方針、高速道路会社の経営への国の関与の問題性、関西三空港の在り方の検討と関西空港会社に対する補給金の必要性、建設産業の海外進出にODA事業を活用する必要性、高齢者の居住安定策及び中古住宅・リフォーム市場の活性化方策、航空機燃料税の減免など航空業界の国際競争力強化の必要性、空港整備勘定制度の見直しの一環として空港別収支等の財務情報を透明化する必要性、木造在来工法の建築の位置付け及びその明確化を図るための建築基準法改正の必要性、事故損傷車両の修理に係る損保会社と自動車修理業者との契約実態の調査の必要性、交通基本法の制定に対する国土交通大臣の姿勢及び地域公共交通関連予算の充実、老朽化・旧式化した海上保安庁船艇・航空機の更新の必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について前原国土交通大臣から説明を聞いた。

○平成21年11月19日(木) (第2回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公共投資・社会資本整備の在り方に関する件、高速道路の原則無料化に関する件、河川整備の在り方及びハッ場ダム建設事業に関する件、中古住宅・リフォーム市場の活性化及び伝統工法による建築に関する件、社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の見直しに関する件、交通基本法の制定及び地域公共交通に関する件等について前原国土交通大臣、馬淵国土交通副大臣、辻元国土交通副大臣、藤本国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、田村内閣府大臣政務官、参考人独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構理事長代理田崎忠行君及び中日本高速道路株式会社代表取締役社長高橋文雄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

広田一君(民主)、脇雅史君(自民)、大江康弘君(自民)、鰐淵洋子君(公明)、西田実仁君(公明)、瀧上貞雄君(社民)

○平成21年12月3日(木) (第3回)

- 請願第183号外18件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	山谷 えり子（自民）	谷 博之（民主）	川口 順子（自民）
理事	相原 久美子（民主）	轟木 利治（民主）	矢野 哲朗（自民）
理事	ツルネン マルティ（民主）	広中 和歌子（民主）	加藤 修一（公明）
理事	神取 忍（自民）	牧山 ひろえ（民主）	浜四津 敏子（公明）
理事	中山 恭子（自民）	松野 信夫（民主）	市田 忠義（共産）
	池口 修次（民主）	荒井 広幸（自民）	川田 龍平（無）
	岡崎 トミ子（民主）	有村 治子（自民）	

（21. 11. 12 現在）

（１）審議概観

第173回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願2種類10件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

11月12日、環境行政の諸施策に関する件について小沢環境大臣から説明を聴取した。

11月24日、気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議及び京都議定書第5回締約国会合閣僚準備会合に関する件について小沢環境大臣から報告を聴

いた後、同件、地球温暖化対策税に関する件、温暖化対策と経済の整合性に関する件、水俣病被害者救済に関する件、温室効果ガス25パーセント削減目標の実現に関する件、家庭版CDM及び家庭版ESCOの導入に関する件、政治主導における政治理念と事業仕分けに関する件、政権交代に伴う原子力発電政策の転換に関する件等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成21年11月12日（木）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 環境行政の諸施策に関する件について小沢環境大臣から説明を聴いた。

○平成21年11月24日（火）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議及び京都議定書第5回締約国会合閣僚準備会合に関する件について小沢環境大臣

から報告を聴いた後、同件、地球温暖化対策税に関する件、温暖化対策と経済の整合性に関する件、水俣病被害者救済に関する件、温室効果ガス25パーセント削減目標の実現に関する件、家庭版CDM及び家庭版ESCOの導入に関する件、政治主導における政治理念と事業仕分けに関する件、政権交代に伴う原子力発電政策の転換に関する件等について小沢環境大臣、田島環境副大臣、野田財務副大臣、馬淵国土交通副大臣、中川文部科学副大臣、郡司農林水産副大臣、藤本国土交通大臣

政務官、三日月国土交通大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

池口修次君（民主）、轟木利治君（民主）、
松野信夫君（民主）、神取忍君（自民）、
荒井広幸君（自民）、加藤修一君（公明）、
市田忠義君（共産）、川田龍平君（無）

○平成21年12月3日(木)（第3回）

- 請願第69号外9件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧（20名）

委員長	溝手	顕正（自民）	亀井	郁夫（民主）	北川	イッセイ（自民）
理事	家西	悟（民主）	川上	義博（民主）	末松	信介（自民）
理事	広中	和歌子（民主）	興石	東（民主）	野村	哲郎（自民）
理事	石井	みどり（自民）	高嶋	良充（民主）	木庭	健太郎（公明）
理事	伊達	忠一（自民）	平田	健二（民主）	山口	那津男（公明）
	石井	一（民主）	山下	八洲夫（民主）	井上	哲士（共産）
	一川	保夫（民主）	岸	信夫（自民）		（21. 11. 11 現在）

委員会経過

○平成21年11月11日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

予算委員会

委員一覧 (45名)

委員長	築瀬 進 (民主)	今野 東 (民主)	木村 仁 (自民)
理事	大島 九州男 (民主)	櫻井 充 (民主)	小泉 昭男 (自民)
理事	辻 泰弘 (民主)	自見 庄三郎 (民主)	佐藤 正久 (自民)
理事	平野 達男 (民主)	芝 博一 (民主)	世耕 弘成 (自民)
理事	藤末 健三 (民主)	下田 敦子 (民主)	西島 英利 (自民)
理事	牧山 ひろえ (民主)	鈴木 陽悦 (民主)	橋本 聖子 (自民)
理事	川口 順子 (自民)	谷岡 郁子 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	西田 昌司 (自民)	友近 聡朗 (民主)	森 まさこ (自民)
理事	舩添 要一 (自民)	円 より子 (民主)	山本 一太 (自民)
理事	荒木 清寛 (公明)	山根 隆治 (民主)	若林 正俊 (自民)
	植松 恵美子 (民主)	吉川 沙織 (民主)	加藤 修一 (公明)
	梅村 聡 (民主)	蓮 舫 (民主)	草川 昭三 (公明)
	尾立 源幸 (民主)	荒井 広幸 (自民)	澤 雄二 (公明)
	喜納 昌吉 (民主)	泉 信也 (自民)	大門 実紀史 (共産)
	小林 正夫 (民主)	加納 時男 (自民)	近藤 正道 (社民)

(21. 10. 30 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔国政調査等〕

鳩山内閣総理大臣の所信表明演説に対する本会議での各党代表質問を受けて、11月6日、9日、10日の3日間、予算の執行状況に関する調査として予算委員会が開かれ質疑が行われた。

質疑では、21年度補正予算の執行停止、政治資金問題、天下り問題、日米外交、東アジア共同体構想、新型インフルエンザ対策、医療制度の在り方、子育て支援、病児・病後児保育の充実、雇用対策、非正規労働者問題、中小企業支援策、農業の将来展望、農家の戸別所得補償制度、公共事業費削減の是非、地球温暖化対策、自衛隊のインド洋給油活動、米軍基地問題、原子力政策等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成21年10月30日(金) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月6日(金) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 予算の執行状況に関する件について鳩山内閣総理大臣、長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、岡田外務大臣、北澤防衛大臣、菅国務大臣、平野内閣官房長官、前原国土交通大臣、小沢環境大臣、原口総務大臣、仙谷内閣府特

命担当大臣、福島内閣府特命担当大臣、亀井内閣府特命担当大臣、藤井財務大臣、赤松農林水産大臣、松井内閣官房副長官、峰崎財務副大臣、大塚内閣府副大臣、宮崎内閣法制局長官、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁山口廣秀君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

舩添要一君（自民）、※脇雅史君（自民）、※川口順子君（自民）、※西田昌司君（自民）、※荒井広幸君（自民）、平野達男君（民主） ※関連質疑

○平成21年11月9日（月）（第3回）

○予算の執行状況に関する件について鳩山内閣総理大臣、亀井国務大臣、直嶋経済産業大臣、長妻厚生労働大臣、岡田外務大臣、菅国務大臣、赤松農林水産大臣、川端文部科学大臣、藤井財務大臣、平野内閣官房長官、前原国土交通大臣、原口国務大臣、仙谷内閣府特命担当大臣、北澤防衛大臣、小沢環境大臣、福島内閣府特命担当大臣、峰崎財務副大臣及び階総務大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

※櫻井充君（民主）、※藤末健三君（民主）、※島田智哉子君（民主）、平野達男君（民主）、木庭健太郎君（公明）、※谷合正明君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民） ※関連質疑

○平成21年11月10日（火）（第4回）

○予算の執行状況に関する件について鳩山内閣総理大臣、平野内閣官房長官、長妻厚生労働大臣、川端文部科学大臣、福島内閣府特命担当大臣、北澤防衛大臣、岡田外務大臣、原口総務大臣、赤松農林水産大臣、菅国務大臣、藤井財務大臣、直嶋経済産業大臣、仙谷内閣府特命担当大臣、小沢環境大臣、前原国土交通大臣、中井国家公安委員会委員長、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

義家弘介君（自民）、佐藤正久君（自民）、※西田昌司君（自民）、山田俊男君（自民）、※荒井広幸君（自民）、荒木清寛君（公明）、

仁比聡平君（共産）、山内徳信君（社民）

※関連質疑

○平成21年12月3日（木）（第5回）

○予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

決算委員会

委員一覧 (30名)

委員長	神本 美恵子 (民主)	富岡 由紀夫 (民主)	荻原 健司 (自民)
理事	風間 直樹 (民主)	那谷屋 正義 (民主)	岸 宏一 (自民)
理事	亀井 亜紀子 (民主)	平山 誠 (民主)	佐藤 信秋 (自民)
理事	谷 博之 (民主)	広田 一 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	松山 政司 (自民)	藤田 幸久 (民主)	松村 龍二 (自民)
理事	丸山 和也 (自民)	松浦 大悟 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	山下 栄一 (公明)	水戸 将史 (民主)	弘友 和夫 (公明)
	相原 久美子 (民主)	有村 治子 (自民)	鰐淵 洋子 (公明)
	金子 恵美 (民主)	磯崎 陽輔 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	徳永 久志 (民主)	衛藤 晟一 (自民)	又市 征治 (社民)

(21. 11. 13 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、平成二十年度決算外2件である。

〔決算の審査〕

平成二十年度決算及び国有財産関係2件は、平成21年11月24日に提出された。このうち、平成二十年度決算については、11月30日の鳩山内閣総理大臣以下全大臣出席の本会議において、藤井財務大臣からその概要報告を受け、質疑を行った後、同日委員会に付託され、平成二十年度国有財

産関係2件についても、同日、委員会に付託された。

〔国政調査等〕

平成21年11月13日、国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件及び会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告に関する件について西村会計検査院長から説明を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成21年11月13日(金) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査を行うことを決定した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のうち、国会法第105条の規定に基づく本委員会からの会計検査の要請に対する結果報告に関する件及び会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告に関する件について西村

会計検査院長から説明を聴いた。

○平成21年12月3日(木) (第2回)

- 平成二十年度決算外2件の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

行政監視委員会

委員一覧（30名）

委員長	渡辺 孝男（公明）	白 眞勲（民主）	岩城 光英（自民）
理事	加藤 敏幸（民主）	林 久美子（民主）	大江 康弘（自民）
理事	主濱 了（民主）	平山 幸司（民主）	岡田 広（自民）
理事	前川 清成（民主）	藤原 良信（民主）	小池 正勝（自民）
理事	南野 知恵子（自民）	松岡 徹（民主）	塚田 一郎（自民）
理事	谷合 正明（公明）	森田 高（民主）	中川 義雄（自民）
	岩本 司（民主）	横峯 良郎（民主）	中山 恭子（自民）
	川合 孝典（民主）	愛知 治郎（自民）	山内 俊夫（自民）
	田名部 匡省（民主）	秋元 司（自民）	山下 芳生（共産）
	ツルネン マルティ（民主）	浅野 勝人（自民）	洲上 貞雄（社民）

（21.12.3 現在）

（１）審議概観

第173回国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

（２）委員会経過

○平成21年12月3日（木）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

議院運営委員会

委員一覧 (25名)

委員長	西岡	武夫 (民主)	大久保	潔重 (民主)	古川	俊治 (自民)
理事	池口	修次 (民主)	川崎	稔 (民主)	松下	新平 (自民)
理事	羽田	雄一郎 (民主)	行田	邦子 (民主)	丸川	珠代 (自民)
理事	松野	信夫 (民主)	島田	智哉子 (民主)	山田	俊男 (自民)
理事	秋元	司 (自民)	武内	則男 (民主)	吉田	博美 (自民)
理事	世耕	弘成 (自民)	外山	斎 (民主)	義家	弘介 (自民)
理事	魚住	裕一郎 (公明)	徳永	久志 (民主)	山本	博司 (公明)
	大石	尚子 (民主)	島尻	安伊子 (自民)		
	大河原	雅子 (民主)	長谷川	大紋 (自民)		

(21. 10. 26 現在)

庶務関係小委員 (15名)

小委員長	大石	尚子 (民主)	外山	斎 (民主)	世耕	弘成 (自民)
	池口	修次 (民主)	羽田	雄一郎 (民主)	古川	俊治 (自民)
	大久保	潔重 (民主)	松野	信夫 (民主)	松下	新平 (自民)
	行田	邦子 (民主)	秋元	司 (自民)	山田	俊男 (自民)
	島田	智哉子 (民主)	島尻	安伊子 (自民)	魚住	裕一郎 (公明)

(召集日 現在)

図書館運営小委員 (15名)

小委員長	吉田	博美 (自民)	武内	則男 (民主)	世耕	弘成 (自民)
	池口	修次 (民主)	徳永	久志 (民主)	長谷川	大紋 (自民)
	大河原	雅子 (民主)	羽田	雄一郎 (民主)	丸川	珠代 (自民)
	川崎	稔 (民主)	松野	信夫 (民主)	義家	弘介 (自民)
	島田	智哉子 (民主)	秋元	司 (自民)	魚住	裕一郎 (公明)

(召集日 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院議院運営委員会提出の3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願8種類19件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案は、内閣総理大臣等の特別職の国家公務員の給与改定

に伴い、各議院の議長、副議長及び議員の歳費月額を改定する等の措置を講ずるものである。

本法律案は、11月26日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、30日に全会一致をもって可決された。

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給与の額を改定する等の措置を講ずるもの

である。

本法律案は、11月26日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、30日に全会一致をもって可決された。

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の育児休業制度の拡充に準じて、国会職

員について、その配偶者が育児休業をしている場合においても育児休業をすることができるようにする等の措置を講ずるものである。

本法律案は、11月26日に衆議院から提出、同日、本委員会に付託され、30日に全会一致をもって可決された。

(2) 委員会経過

○平成21年10月26日(月) (第1回)

一、理事の補欠選任を行った。

一、内閣委員長、法務委員長、財政金融委員長、文教科科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、経済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、予算委員長、決算委員長及び行政監視委員長の辞任並びに内閣委員長、総務委員長、法務委員長、外交防衛委員長、財政金融委員長、文教科科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、経済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、予算委員長、決算委員長及び行政監視委員長の補欠選任について決定した。

一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会及び消費者問題に関する特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

民主党・新緑風会・国民新・日本10人、自由民主党・改革クラブ7人、公明党2人、日本共産党1人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新・日本9人、自由民主党・改革クラブ7人、公明党2人、日本共産党及び社会民主党・護憲連合各1人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新・日本17人、自由民主党・改革クラブ13人、公明党3人、

日本共産党及び社会民主党・護憲連合各1人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会
民主党・新緑風会・国民新・日本10人、自由民主党・改革クラブ7人、公明党2人、日本共産党1人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新・日本17人、自由民主党・改革クラブ11人、公明党2人 計30人

消費者問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会・国民新・日本12人、自由民主党・改革クラブ9人、公明党2人、日本共産党及び社会民主党・護憲連合各1人 計25人

一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

民主党・新緑風会・国民新・日本8人、自由民主党・改革クラブ6人、公明党1人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

一、本会議における内閣総理大臣の演説に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、日取り 10月29日及び30日

ロ、時 間 民主党・新緑風会・国民新・日本50分、自由民主党・改革クラブ85分、公明党30分、日本共産党及び社会民主党・護憲連合各10分

ハ、人 数 民主党・新緑風会・国民新・日本3人、自由民主党・改革クラブ4人、公明党、日本共産党及び社会民主党・護憲連

合各 1 人

- 二、順 序 1 自由民主党・改革クラブ 2
民主党・新緑風会・国民新・日本 3 公明党
4 自由民主党・改革クラブ 5 民主党・
新緑風会・国民新・日本 6 自由民主党・
改革クラブ 7 民主党・新緑風会・国民
新・日本 8 自由民主党・改革クラブ 9
日本共産党 10 社会民主党・護憲連合

一、会期を36日間とすることに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成21年10月29日(木) (第2回)

一、理事の補欠選任を行った。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成21年10月30日(金) (第3回)

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員、同予備員、検察官適格審査会委員、同予備委員及び国土審議会委員の選任について決定した。

一、国土審議会特別委員の推薦について決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成21年11月10日(火) (第4回)

一、参考人の出席を求めることを決定した。

一、人事官の任命同意に関する件について次の参考人から所信を聴いた後、同参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

人事官候補者

埼玉医科大学特任教授 江利川毅君

〔質疑者〕

石井準一君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、
武内則男君(民主)、丸川珠代君(自民)、
加賀谷健君(民主)、義家弘介君(自民)

○平成21年11月18日(水) (第5回)

一、人事官の任命同意に関する件について松井内閣官房副長官から説明を聴いた後、同意することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成21年11月20日(金) (第6回)

○中小企業者等に対する金融の円滑化を図るた

めの臨時措置に関する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取しないことに決定した。

○平成21年11月26日(木) (第7回)

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案、特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案、国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案、検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案、裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案、防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案、万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件、郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件、南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案について本会議においてその趣旨の説明を聴取しないことに決定した。

○平成21年11月30日(月) (第8回)

一、次の件について古川内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、松井内閣官房副長官、鈴木文部科学副大臣、長浜厚生労働副大臣、辻元国土交通副大臣及び田島環境副大臣から説明を聴いた後、同意することに決定した。

イ、総合科学技術会議議員の任命同意に関する件

ロ、原子力委員会委員長及び同委員の任命同意に関する件

ハ、公正取引委員会委員の任命同意に関する件

ニ、国家公安委員会委員の任命同意に関する件

ホ、地方財政審議会委員の任命同意に関する件

ヘ、電波監理審議会委員の任命同意に関する件

ト、日本銀行政策委員会審議委員の任命同意に関する件

チ、宇宙開発委員会委員長及び同委員の任命
同意に関する件

リ、中央社会保険医療協議会委員の任命同意
に関する件

ヌ、社会保険審査会委員の任命同意に関する
件

ル、運輸審議会委員の任命同意に関する件

ヲ、公害健康被害補償不服審査会委員の任命
同意に関する件

一、**国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する
法律の一部を改正する法律案（衆第8号）（衆議院提出）**を可決した。

（衆第8号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 なし

欠席会派 自民

一、**国会議員の秘書の給与等に関する法律等の
一部を改正する法律案（衆第9号）（衆議院提出）**を可決した。

（衆第9号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 なし

欠席会派 自民

一、**国会職員の育児休業等に関する法律の一部
を改正する法律案（衆第10号）（衆議院提出）**
を可決した。

（衆第10号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 なし

欠席会派 自民

一、国会職員の給与等に関する規程等の一部改
正に関する件について決定した。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録
に掲載することに決定した。

一、元議員故田英夫君に対し、院議をもって弔
詞をささげること決定した。

一、本会議における平成二十年度決算の概要に
ついての財務大臣の報告に対し、次の要領に
より質疑を行うことに決定した。

イ、時 間 民主党・新緑風会・国民新・日
本、自由民主党・改革クラブ及び公明党各
15分、日本共産党及び社会民主党・護憲連
合各5分

ロ、人 数 各派1人

ハ、順 序 大会派順

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

○平成21年12月1日（火）（第9回）

○日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保
険会社の株式の処分の停止等に関する法律案
について本会議においてその趣旨の説明を聴
取しないことに決定した。

○平成21年12月4日（金）（第10回）

一、法制局長の辞任及び任命に関する件につ
いて決定した。

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件
の継続審査要求書を提出することに決定し
た。

一、閉会中における本委員会所管事項の取扱い
についてはその処理を委員長に、小委員会所
管事項の取扱いについてはその処理を小委員
長にそれぞれ一任することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

懲罰委員会

委員一覧（10名）

委員長	藤井	孝男（自民）	藤原	正司（民主）	林	芳正（自民）
	加賀谷	健（民主）	柳澤	光美（民主）	白浜	一良（公明）
	佐藤	泰介（民主）	柳田	稔（民主）		
	藤谷	光信（民主）	谷川	秀善（自民）		（召集日 現在）

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	岡崎 トミ子（民主）	平山 誠（民主）	野村 哲郎（自民）
理事	那谷屋 正義（民主）	藤谷 光信（民主）	山田 俊男（自民）
理事	平山 幸司（民主）	水岡 俊一（民主）	脇 雅史（自民）
理事	佐藤 信秋（自民）	室井 邦彦（民主）	西田 実仁（公明）
理事	長谷川 大紋（自民）	森田 高（民主）	山本 博司（公明）
	加賀谷 健（民主）	神取 忍（自民）	仁比 聡平（共産）
	鈴木 陽悦（民主）	佐藤 正久（自民）	(21. 10. 26 現在)

（１）審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成21年10月26日（月）（第１回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年12月３日（木）（第２回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	市川	一朗 (自民)	今野	東 (民主)	中川	義雄 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	佐藤	公治 (民主)	義家	弘介 (自民)
理事	谷岡	郁子 (民主)	自見	庄三郎 (民主)	木庭	健太郎 (公明)
理事	島尻	安伊子 (自民)	田中	直紀 (民主)	西田	実仁 (公明)
理事	伊達	忠一 (自民)	横峯	良郎 (民主)	紙	智子 (共産)
	金子	恵美 (民主)	秋元	司 (自民)	山内	徳信 (社民)
	喜納	昌吉 (民主)	中川	雅治 (自民)		(21. 10. 26 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件を採択した。

〔国政調査等〕

11月18日、沖縄及び北方問題に関しての諸施策について、前原内閣府特命担当大臣及び岡田外務大臣から発言があった。

11月25日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、沖縄県の北部振興事業、普天間飛行場移設問題、北方領土返還交渉、思いやり予算の見直しなどについて質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年10月26日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年11月18日(水) (第2回)

- 沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について前原内閣府特命担当大臣及び岡田外務大臣から発言があった。

○平成21年11月25日(水) (第3回)

- 沖縄県の北部振興事業に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件、北方領土返還交渉に関する件、思いやり予算の見直しに関する件等について前原内閣府特命担当大臣、岡田外務大臣、大島内閣府副大臣、津村内閣府大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び楠田防衛大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

喜納昌吉君 (民主)、島尻安伊子君 (自民)、

木庭健太郎君 (公明)、紙智子君 (共産)

○平成21年12月3日(木) (第4回)

- 請願第430号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	工藤 堅太郎 (民主)	佐藤 泰介 (民主)	二之湯 智 (自民)
理事	植松 恵美子 (民主)	芝 博一 (民主)	西島 英利 (自民)
理事	中谷 智司 (民主)	辻 泰弘 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	松浦 大悟 (民主)	林 久美子 (民主)	舛添 要一 (自民)
理事	山下 八洲夫 (民主)	平田 健二 (民主)	松村 龍二 (自民)
理事	磯崎 陽輔 (自民)	藤原 正司 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	川口 順子 (自民)	松野 信夫 (民主)	丸山 和也 (自民)
理事	弘友 和夫 (公明)	蓮 舫 (民主)	荒木 清寛 (公明)
	梅村 聡 (民主)	愛知 治郎 (自民)	浮島 とも子 (公明)
	大石 尚子 (民主)	大江 康弘 (自民)	井上 哲士 (共産)
	亀井 郁夫 (民主)	岸 宏一 (自民)	又市 征治 (社民)
	小林 正夫 (民主)	鴻池 祥肇 (自民)	(21. 10. 26 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 2 種類 2 件は、いずれも保留となった。

(2) 委員会経過

○平成21年10月26日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年12月3日(木) (第2回)

○請願第520号外1件を審査した。

○政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	前田	武志（民主）	徳永	久志（民主）	塚田	一郎（自民）
理事	川上	義博（民主）	広野	ただし（民主）	中曽根	弘文（自民）
理事	白	眞勲（民主）	前川	清成（民主）	山崎	正昭（自民）
理事	中山	恭子（自民）	森	ゆうこ（民主）	風間	昶（公明）
理事	山本	一太（自民）	柳田	稔（民主）	草川	昭三（公明）
	川合	孝典（民主）	衛藤	晟一（自民）	山下	芳生（共産）
	外山	斎（民主）	関口	昌一（自民）		（21. 10. 26 現在）

（１）審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

（２）委員会経過

○平成21年10月26日（月）（第１回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年12月３日（木）（第２回）

- 北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	岩永	浩美 (自民)	木俣	佳丈 (民主)	米長	晴信 (民主)
理事	犬塚	直史 (民主)	行田	邦子 (民主)	岡田	直樹 (自民)
理事	富岡	由紀夫 (民主)	武内	則男 (民主)	木村	仁 (自民)
理事	姫井	由美子 (民主)	津田	弥太郎 (民主)	小泉	昭男 (自民)
理事	橋本	聖子 (自民)	轟木	利治 (民主)	佐藤	昭郎 (自民)
理事	松山	政司 (自民)	広中	和歌子 (民主)	西田	昌司 (自民)
理事	浜田	昌良 (公明)	藤末	健三 (民主)	山内	俊夫 (自民)
	小川	敏夫 (民主)	藤原	良信 (民主)	山本	順三 (自民)
	大久保	勉 (民主)	水戸	将史 (民主)	渡辺	秀央 (自民)
	加藤	敏幸 (民主)	柳澤	光美 (民主)	谷合	正明 (公明)

(21. 10. 26 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

11月25日、国際連合開発計画(UNDP)総裁ヘレン・クラーク君を参考人として招

き、国際連合開発計画と我が国の援助政策について意見を聴いた。なお、委員会を休憩し、同総裁と委員間で意見交換を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年10月26日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年11月25日(水) (第2回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際連合開発計画と我が国の援助政策に関する件について次の参考人から意見を聴いた。

〔参考人〕

国際連合開発計画 (UNDP) 総裁 ヘレン・クラーク君

○平成21年12月3日(木) (第3回)

- 政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山本	香苗 (公明)	下田	敦子 (民主)	田村	耕太郎 (自民)
理事	金子	恵美 (民主)	徳永	久志 (民主)	松下	新平 (自民)
理事	島田	智哉子 (民主)	姫井	由美子 (民主)	松村	祥史 (自民)
理事	柳澤	光美 (民主)	平野	達男 (民主)	吉村	剛太郎 (自民)
理事	世耕	弘成 (自民)	藤原	良信 (民主)	魚住	裕一郎 (公明)
理事	森	まさこ (自民)	森	ゆうこ (民主)	大門	実紀史 (共産)
	大河原	雅子 (民主)	石井	みどり (自民)	近藤	正道 (社民)
	自見	庄三郎 (民主)	岩城	光英 (自民)		
	芝	博一 (民主)	末松	信介 (自民)		

(21.10.26 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成21年10月26日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成21年12月3日(木) (第2回)

- 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 調査会審議経過

国際・地球温暖化問題に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	石井	一（民主）	大石	正光（民主）	小池	正勝（自民）
理 事	主演	了（民主）	大久保	潔重（民主）	佐藤	正久（自民）
理 事	ツルネン	マルティ（民主）	大島	九州男（民主）	松田	岩夫（自民）
理 事	藤田	幸久（民主）	風間	直樹（民主）	丸山	和也（自民）
理 事	有村	治子（自民）	室井	邦彦（民主）	山下	栄一（公明）
理 事	牧野	たかお（自民）	森	ゆうこ（民主）	山本	香苗（公明）
理 事	加藤	修一（公明）	加納	時男（自民）	山内	徳信（社民）
	相原	久美子（民主）	神取	忍（自民）		
	犬塚	直史（民主）	川口	順子（自民）		

（21. 11. 18 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際問題及び地球温暖化問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第168回国会の平成19年10月5日に設置され、3年間にわたる調査テーマを「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」と決定し、調査を進めている。

本調査会は、第170回国会から始まった第2年目において、国際問題に関しては、「NGOの役割」、「地震等大規模自然災害及び感染症への国際的取組」及び「アフリカをいかに助けるか」について、地球温暖化問題に関しては、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—」について、それぞれ調査を進めてきた。

今国会においては、これらの調査を踏まえ、国際問題に関する38項目の提言、地球温暖化問題にする論点及び主な意見の整理を含む第2年目の調査報告を取りまと

め、平成21年11月18日に報告書（中間報告）を議長に提出した。

また、第3年目の調査として、地球温暖化問題に関して、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—」を調査項目として取り上げ、調査を行った。

11月25日には、「COP15に向けた我が国の取組の在り方」について、浅岡美恵（特定非営利活動法人気候ネットワーク代表、弁護士）、蟹江憲史（東京工業大学准教授）及び影山嘉宏（社団法人日本経済団体連合会地球環境部会委員、東京電力株式会社環境部長）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

11月25日の調査会では、参考人から、温室効果ガスの25%削減目標達成のための政策や法的制度整備の必要性、気候変動を外交政策の軸に位置づける必要性、25

%削減目標の道筋の明確化及びその際の国民負担の妥当性の検討や限界削減費用を目安にした公平性確保の必要性等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、次期枠組みで公平性が確保されなかった場合の産業界の対応、気候変動問題において日本が国際的にリーダーシップを発

揮する上で最も必要な取組、すべての主要国が次期枠組みへ参加するために必要となる公平性の内容等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成21年11月18日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際問題及び地球温暖化問題に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。
- 国際問題及び地球温暖化問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成21年11月25日(水) (第2回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—(COP15に向けた我が国の取組の在り方)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

特定非営利活動法人気候ネットワーク代表
弁護士 浅岡美恵君

東京工業大学准教授 蟹江憲史君

社団法人日本経済団体連合会地球環境部会
委員

東京電力株式会社環境部長 影山嘉宏君

[質疑者]

大島九州男君(民主)、佐藤正久君(自民)、
主濱了君(民主)、川口順子君(自民)、
松田岩夫君(自民)、ツルネンマルティ君
(民主)、神取忍君(自民)、大久保潔重
君(民主)、加藤修一君(公明)

○平成21年12月3日(木) (第3回)

- 国際問題及び地球温暖化問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際問題及び地球温暖化問題に関する調査報告(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国際問題及び地球温暖化問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成19年10月5日に設置され、「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のテーマの下、2年目は、国際問題では「NGOの役割」、「地震等大規模自然災害及び感染症への国際的取組」及び「アフリカをいかに助けるか」について、また地球温暖化問題では「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—」について調査を行った。

参考人からの意見聴取、政府参考人からの報告聴取、質疑及び委員間の意見交換等を行い調査を

進めた結果、国際問題に関する提言等を含む調査報告書（中間報告）を取りまとめ、11月18日、議長に提出した。

国際問題に関する提言及び地球温暖化問題に関する意見の主な内容は次のとおりである。

一 NGOの役割

1 政府とNGOとの連携強化

政府は、NGOを対等なパートナーと位置付け、連携を強化するとともに、NGOの政策策定過程への参加促進や政策提言型NGOの育成、人材育成のための支援を行う必要がある。

2 NGOの財政基盤等の強化

政府は、NGO支援予算拡充や税制について更に議論を深めるとともに、NGOの組織運営能力強化のため、中間支援組織の拡充強化に努めるほか、人材確保の観点からキャリアパスの整備が必要である。

3 NGOに対する国民の理解を深めるための取組強化

NGO自身の情報発信のほか、政府支援も必要である。また、学校教育等を通じた啓発も重要である。

二 地震等大規模自然災害及び感染症への国際的取組

1 災害支援等における国際的取組の在り方

政府は、要請前の救助隊派遣を検討するとともに、復旧・復興、防災・減災に至る切れ目のない支援を行う必要がある。災害等への対応の知識や経験を有する各国政府やNGO等との連携が必要である。

2 救助隊員や医師等の活動環境の整備

政府は、救助隊の被災地への迅速な移動手段の確保、被災状況の把握、相手国政府との意思疎通、国際緊急援助隊の合同訓練等に努めるほか、NGOと相手国政府との間の調整への支援も必要である。

3 我が国の国際協力に対する評価の向上

政府は、感染症分野で国際的に活躍できる人材を育てるほか、「国際病院船」の派遣などを検討すべきである。国際協力の成果や国際機関を通じた貢献に関する情報発信も重要である。

4 国際協力に向けた国内体制の整備

政府は、国際的災害への迅速な支援体制の検討、感染症対策での行政内の連携強化等が必要である。

三 アフリカをいかに助けるか

1 効果的なアフリカ援助のための方策

政府は、人間の安全保障と経済成長に向けた支援の両立、着実なアフリカ支援の実施、諸外国や国際機関間の連携促進、NGOとの連携強化、良い統治実現に向けた取組への支援等が必要である。

2 アフリカの持続的な成長のための支援の方策

政府は、インフラ整備のノウハウ提供や円借款による支援の強化を図るとともに、投資環境の整備や企業負担軽減へのODAの活用、小規模資金融資制度の導入への支援が必要である。

3 人間の安全保障確立のための支援の方策

政府は、アフリカにおける個人及び地域社会レベルでの能力強化、貧困・飢餓削減への取組、保健医療分野や教育分野における支援の強化、平和の定着や気候変動問題への取組支援等を進めるべきである。

4 我が国のアフリカ支援に対する評価を高めるための方策

政府は、我が国のアフリカ支援について積極的な発信や対話を行うほか、支援を担う人材育成に積極的に取り組むとともに、アフリカ支援の意義等を国民に説明し、理解を得るよう努めるべきである。

四 京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題 — 2013年以降の問題 —

1 京都議定書目標の確実な達成と低炭素社会の実現

行動変容を促す制度の導入、負担への国民合意、CO₂排出に関する科学的知見の周知や見える化の推進、低炭素社会の姿と道筋の提示等が必要であること等の意見が示された。

2 地球温暖化問題での国際的なリーダーシップの発揮

日本自らの温暖化防止、途上国への技術・資金協力、温暖化対策のビジョン確立等が必要なほか、裏付けある高い目標を示すべきこと、自らの軸足を見極めて目標を議論すべきこと等の意見が示された。

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	矢野 哲朗 (自民)	津田 弥太郎 (民主)	泉 信也 (自民)
理事	大河原 雅子 (民主)	土田 博和 (民主)	塚田 一郎 (自民)
理事	佐藤 公治 (民主)	中谷 智司 (民主)	鶴保 庸介 (自民)
理事	轟木 利治 (民主)	広田 一 (民主)	長谷川 大紋 (自民)
理事	古川 俊治 (自民)	広野 ただし (民主)	若林 正俊 (自民)
理事	吉田 博美 (自民)	山根 隆治 (民主)	松 あきら (公明)
理事	澤 雄二 (公明)	吉川 沙織 (民主)	山下 芳生 (共産)
	川崎 稔 (民主)	米長 晴信 (民主)	
	谷 博之 (民主)	石井 準一 (自民)	

(21. 11. 25 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成19年10月5日(第168回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「幸福度の高い社会の構築」と決定した。

今国会においては、第171回国会に引き続き、「幸福度の高い社会の構築」について、若干、逆説的な仮説を設定し、その検証を行うという、「仮説検証型」の調査を試み、仮説3「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」について調査を行った。

平成21年11月25日、仮説3に関し、「諸外国のくらしと社会保障」について、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第二室長阿部彩君、北海道大学大学院法学研究科教授加藤智章君及び株式会社舞浜倶楽部総支配人グスタフ・ストランデル君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

11月25日の調査会では、参考人から、アメリカの格差・貧困の現状や主な社会保障制度、フランスの社会保障制度の概要及び変遷、スウェーデンと日本の社会状況の比較や自分らしく生きるための「ケアツリー」等について意見が述べられ、スウェーデンで高負担が受け入れられている理由、困難な認知症対策を行うに当たって参考になること、日本における高負担・高福祉の課題、アメリカの社会保障における企業負担、格差や貧困の自己責任論に対する考え、フランスの家族給付における所得制限等について質疑が行われた。

(2) 調査会経過

○平成21年11月25日(水) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「幸福度の高い社会の構築」のうち、諸外国のくらしと社会保障について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部
第二室長 阿部彩君

北海道大学大学院法学研究科教授 加藤智
章君

株式会社舞浜倶楽部総支配人 グスタフ・
ストランデル君

〔質疑者〕

広田一君（民主）、古川俊治君（自民）、
澤雄二君（公明）、山下芳生君（共産）、
吉川沙織君（民主）、松あきら君（公明）

○平成21年12月3日(木) (第2回)

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

少子高齢化・共生社会に関する調査会

委員一覧（25名）

会長	田名部 匡省（民主）	姫井 由美子（民主）	岸 信夫（自民）
理事	島田 智哉子（民主）	平山 誠（民主）	中村 博彦（自民）
理事	下田 敦子（民主）	藤谷 光信（民主）	松下 新平（自民）
理事	友近 聡朗（民主）	牧山 ひろえ（民主）	義家 弘介（自民）
理事	南野 知恵子（自民）	松岡 徹（民主）	浮島 とも子（公明）
理事	丸川 珠代（自民）	水岡 俊一（自民）	紙 智子（共産）
理事	鰐淵 洋子（公明）	石井 みどり（自民）	福島 みずほ（社民）
	岡崎 トミ子（民主）	岡田 広（自民）	
	工藤 堅太郎（民主）	荻原 健司（自民）	

（21. 11. 18 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

第168回国会の平成19年10月5日に設置された本調査会は、調査テーマ「コミュニティの再生」の下、1年目は外国人との共生、2年目は地域コミュニティの再生について、鋭意調査を進めてきた。

調査の3年目である今国会においては、理事懇談会における協議を踏まえ、「少子高齢化とコミュニティの役割」を調査事項として取り上げることとし、11月18日、少子高齢社会に関する調査会より平成19年に提出された「少子高齢社会への対応の在り方についての提言」に対する政府の取組について、大島内閣府副大臣、中川文部科学副大臣及び細川厚生労働副大臣から説明を聴取した後、質疑を行った。

人材確保・育成に向けた今後の取組、③病児・病後児保育を保育所と一体のものとして拡充する必要性等について質疑を行った。

〔調査の概要〕

11月18日の調査会では、政府から説明を聴取した後、①子ども手当創設を保育所等の基盤整備よりも優先する理由及びその趣旨、②放課後子どもプラン推進のための

(2) 調査会経過

○平成21年11月18日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「コミュニティの再生」のうち、少子高齢化とコミュニティの役割（少子高齢社会への対応の在り方）について大島内閣府副大臣、中川文部科学副大臣及び細川厚生労働副大臣から説明を聴いた後、細川厚生労働副大臣、中川文部科学副大臣、大島内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島田智哉子君（民主）、丸川珠代君（自民）、
鰐淵洋子君（公明）、紙智子君（共産）、
中村博彦君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、
下田敦子君（民主）、義家弘介君（自民）、
岡田広君（自民）

○平成21年12月3日(木) (第2回)

- 少子高齢化・共生社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

3 憲法審査会

日本国憲法の改正手続に関する法律(平成19年法律第51号)による国会法の一部改正により、日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について調査し、憲法改正原案、日本国憲法の改正手続に係る法律案等を審査するため、各議院に憲法審査会を設けることとされた。ただし、公布の日(平成19年5月18日)から3年間は憲法改正原案に関する審査は行われないことになっている。また、憲法改正原案に関し、合同審査会の開催が可能であり、衆参各審査会への勧告機能が付与されている。

改正された国会法は、第167回国会召集の日から施行されたが、今国会においても、各議院の議決により定めることとされた憲法審査会に関する事項は議決されず、委員の選任も行われなかった。

4 政治倫理審査会

委員一覧（15名）

会 長	高嶋	良充（民主）	広中	和歌子（民主）	鈴木	政二（自民）
幹 事	羽田	雄一郎（民主）	藤原	正司（民主）	伊達	忠一（自民）
幹 事	平田	健二（民主）	円	より子（民主）	谷川	秀善（自民）
幹 事	佐藤	昭郎（自民）	山下	八洲夫（民主）	林	芳正（自民）
	興石	東（民主）	衛藤	晟一（自民）	浜四津	敏子（公明）
						（21. 10. 29 現在）

審査会経過

○平成21年10月29日（木）（第2回）

- 会長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 幹事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、814件（160種類）であり、このうち件数の多かったものは、「所得税法第五十六条の廃止に関する請願」36件、「現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する請願」23件、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」21件、「地域医療の再生を求める大幅な医学部定員増、医学部の教育体制拡充に関する請願」19件、「地域医療の再生を求めることに関する請願」19件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣32件、総務3件、法務77件、外交防衛33件、財政金融143件、文教科学47件、厚生労働358件、農林水産34件、経済産業34件、国土交通19件、環境10件、議院運営19件、沖縄・北方1件、倫理選挙2件であった。

取り下げられた請願は6件（付託前2件、付託後4件）であった。

請願者の総数は440万5,345人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、11月17日の議院運営委員会理事会において、会期6日前の11月24日までと決定された。なお、11月30日の衆・本会議において4日間の会期延長の議決がなされたが、短期延長のため再受理は行わなかった。

12月3日、各委員会において請願の審査が行われ、5委員会において134件（15種類）の請願が採択すべきものと決定された。

次いで翌4日の本会議において「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外133件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は16.6%であり、種類別による採択率は（採択数／付託数）は9.6%であった。

2 請願件数表

委 員 会					本会議	備 考
委員会名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
内 閣	32	0	0	32	0	
総 務	3	0	0	3	0	
法 務	77	19	0	58	19	
外 交 防 衛	33	12	0	21	12	
財 政 金 融	142	0	0	142	0	
文 教 科 学	46	19	0	27	19	
厚 生 労 働	356	83	0	273	83	
農 林 水 産	34	0	0	34	0	
経 済 産 業	34	0	0	34	0	
国 土 交 通	19	0	0	19	0	
環 境	10	0	0	10	0	
議 院 運 営	19	0	0	19	0	
沖 縄 ・ 北 方	1	1	0	0	1	
倫 理 選 挙	2	0	0	2	0	
計	808	134	—	674	134	提出総数 814件 取下げ 6件

3 本会議において採択された請願件名一覧

【内閣に送付するを要するもの】

- 法務委員会 19件
裁判所の人的・物的充実にに関する請願（第494号外8件）
法務局、更生保護官署、入国管理官署及び少年院施設の増員に関する請願（第495号外9件）
- 外交防衛委員会 12件
女性差別撤廃条約選択議定書の批准に関する請願（第442号外3件）
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に関する請願（第553号外7件）
- 文教科学委員会 19件
地域医療の再生を求める大幅な医学部定員増、医学部の教育体制拡充に関する請願（第255号外18件）
- 厚生労働委員会 83件
細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現に関する請願（第89号外6件）
社会保障制度改革に関する請願（第123号外2件）
現行保育制度に基づく保育施策の拡充に関する請願（第184号外21件）
細菌性髄膜炎から子供たちを守るワクチンの早期定期接種化に関する請願（第232号外1件）
地域医療の再生を求めることに関する請願（第256号外18件）
現下の厳しい雇用・失業情勢を踏まえた労働行政の拡充・強化に関する請願（第304号外9件）
膵嚢胞線維症の治療環境を実現することに関する請願（第451号外5件）
公共事業における公正な賃金・労働条件の確保等に関する請願（第608号外12件）
保育制度の維持と改善に関する請願（第794号）
- 沖縄及び北方問題に関する特別委員会 1件
北方領土返還促進に関する請願（第430号）

【内閣に送付するを要しないもの】

なし

質問主意書一覧

第173回国会（臨時会）

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
1	インド洋補給支援活動を延長しない理由に関する質問主意書	浜田 昌良君	21. 10. 26	21. 10. 29	21. 11. 4	21. 11. 18 第4号
2	インド洋補給支援活動に対する各国政府からの要請に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 26	10. 29	11. 4	11. 18 第4号
3	鳩山内閣における憲法九条の解釈に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 26	10. 29	11. 4	11. 18 第4号
4	沖縄普天間代替基地移設先の考え方に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 26	10. 29	11. 4	11. 18 第4号
5	我が国の温室効果ガス排出削減中期目標において基準年を一九九〇年とすることの是非に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 26	10. 29	11. 4	11. 18 第4号
6	金融機関が中小企業等に対する貸付条件の変更等を実施した場合の債権区分変更及びその国際調和に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 26	10. 29	11. 4	11. 18 第4号
7	平成二十一年度第一次補正予算の執行停止等に関する質問主意書	草川 昭三君	10. 27	11. 2	11. 6	11. 18 第4号
8	平成二十二年度予算編成方針に関する質問主意書	草川 昭三君	10. 27	11. 2	11. 6	11. 18 第4号
9	平成二十二年度予算編成での一般会計・特別会計に関する質問主意書	草川 昭三君	10. 27	11. 2	11. 6	11. 18 第4号
10	核の先制不使用論と消極的安全保障政策に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 30	11. 4	11. 10	11. 18 第4号
11	北東アジア非核地帯構想に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 30	11. 4	11. 10	11. 18 第4号
12	魚礁設置事業に関する質問主意書	紙 智子君	11. 4	11. 9	11. 13	11. 18 第4号

番 号	件 名	提出者	提出 月 日	転送 月 日	答 書 受 領 日	掲載 会議録
13	普天間移設協議会に関する質問主意書	糸数 慶子君	21. 11. 4	21. 11. 9	21. 11. 13	21. 11. 18 第 4 号
14	沖縄政策の今後の推進に当たっての基本的な考え方に関する質問主意書	島尻 安伊子君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
15	日米地位協定の改定に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
16	日米同盟の包括的レビューに関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
17	自傷行為の防止に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
18	いわゆる「事業仕分けチーム」の位置づけに関する質問主意書	世耕 弘成君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
19	薬物依存症の治療・支援体制の整備に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
20	妊婦への新型インフルエンザワクチン接種に関する質問主意書	川田 龍平君	11. 9	11. 11	11. 17	11. 18 第 4 号
21	中国による東シナ海ガス田開発に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 10	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
22	防衛上の重要拠点における外国資本進出に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 10	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
23	アフガニスタン大統領選挙及び県議会選挙への我が国選挙監視団派遣に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 10	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
24	在アフガニスタン及び在イラク日本大使館及び大使館員の警備に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 10	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
25	アフガニスタンにおける日本人 J I C A 職員・専門職員の警備に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 10	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
26	日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の高レベル放射性廃液の安全管理に関する質問主意書	川田 龍平君	21. 11. 10	21. 11. 16	21. 11. 20	21. 11. 30 第 5 号
27	平成二十一年度第一次補正予算の執行停止等に関する再質問主意書	草川 昭三君	11. 11	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
28	平成二十二年度予算編成方針に関する再質問主意書	草川 昭三君	11. 11	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
29	平成二十二年度予算編成での一般会計・特別会計に関する再質問主意書	草川 昭三君	11. 11	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
30	困窮状況にある結核医療にかかる診療報酬改定に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
31	ハッ場ダムに関する質問主意書	脇 雅史君	11. 11	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
32	平成二十一年度第二次補正予算に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 12	11. 16	11. 20	11. 30 第 5 号
33	内水面漁業の活性化とカワウ被害対策の推進に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号
34	生物多様性等の確保にかかる環境調和型河川構築物等の推進と地域活性化に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号
35	「グリーン産業革命」を目指した電気自動車等のエコカーの加速的普及策の確立等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号
36	事業仕分け人の選任に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号
37	ハッ場ダム事業の見直し・中止に関する質問主意書	末松 信介君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号
38	教員免許更新制度に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第 5 号

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
39	全国学力・学習状況調査に関する質問主意書	山谷 えり子君	21. 11. 16	21. 11. 18	21. 11. 24	21. 11. 30 第5号
40	日本教職員組合と「子どもの権利条約」に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第5号
41	道徳教育の推進に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第5号
42	ゆとり教育の見直しに関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第5号
43	日本教職員組合に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 16	11. 18	11. 24	11. 30 第5号
44	平成二十一年十月に任命された中央社会保険医療協議会委員の選定に関する質問主意書	西島 英利君	11. 17	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
45	P C B 処理状況の情報公開と労働安全衛生の徹底に関する質問主意書	紙 智子君	11. 18	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
46	低炭素社会実現の基盤である環境配慮型産業への変革によって低炭素社会における環境と経済の両立の実現を図る政策に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 19	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
47	化学物質に対する管理の強化に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 19	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
48	預金の消滅時効と預金者の保護に関する質問主意書	松下 新平君	11. 19	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
49	インド洋における我が国の補給支援活動に対するアフガニスタン政府からの継続要請に関する質問主意書	松下 新平君	11. 19	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
50	日本の国連待機制度への登録に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 20	11. 25	12. 1	12. 4 第6号
51	自衛隊員の特地勤務手当に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 20	11. 25	12. 1	12. 4 第6号

番 号	件 名	提出者	提出 月日	転送 月日	答 書 受 領 日	掲載 会議録
52	「事業仕分け」に関する質問主意書	弘友 和夫君	21. 11. 24	21. 11. 30	21. 12. 4	21. 12. 11 追 録
53	米軍の高速道路利用に関する質問主意書	山内 徳信君	11. 24	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
54	鳩山政権下での三権分立のあり方に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
55	与那国島防衛に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
56	住民が住み続けられる夕張市再生計画策定に関する質問主意書	紙 智子君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
57	独立行政法人都市再生機構における定期借家契約の実施等に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
58	矯正施設における薬物依存症者の支援体制の拡充に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
59	高速道路原則無料化の実施に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 25	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
60	中国による東シナ海ガス田開発に関する再質問主意書	山谷 えり子君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
61	防衛上の重要拠点における外国資本進出に関する再質問主意書	山谷 えり子君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
62	自衛隊基地・駐屯地等におけるゆうちょ銀行現金自動預払機撤去に関する質問主意書	佐藤 正久君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
63	行政刷新会議に設置されたワーキンググループと評価者等に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
64	行政刷新会議に設置されたワーキンググループの評価者と議員の兼職禁止等に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
65	事業仕分けの評価者の適格性に関する質問主意書	草川 昭三君	21. 11. 26	21. 11. 30	21. 12. 4	21. 12. 11 追 録
66	行政刷新会議に設置されたワーキンググループが行う事業仕分けに各省庁が参加する法的根拠等に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
67	産業技術総合研究所のポスドク研究者の公務員宿舎への入居に関する質問主意書	紙 智子君	11. 26	11. 30	12. 4	12. 11 追 録
68	修復腎移植問題に関する質問主意書	衛藤 晟一君 外 3 名	11. 27	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
69	「黒い雨」地域の地域指定の拡大に関する質問主意書	仁比 聡平君	11. 27	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
70	「子ども環境保健」に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
71	「緑のダム構想」の科学的検証による慎重な対応に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
72	ダム建設中止問題と気候変動等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
73	温泉地における新エネルギー、省エネルギー技術の積極的な推進に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
74	ハッ場ダムに係る地裁判決等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
75	ハッ場ダムの建設中止等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
76	ハッ場ダムの治水・利水効果等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
77	ハッ場ダム問題と費用対効果等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録

番 号	件 名	提出者	提出 月 日	転送 月 日	答弁書 受領 月 日	掲載 会議録
78	薬事法施行の問題点に関する質問主意書	又市 征治君	21. 11. 30	21. 12. 2	21. 12. 8	21. 12. 11 追 録
79	サハリン（旧樺太）少数民族戦没者の戦後補償に関する質問主意書	紙 智子君	11. 30	12. 2	12. 8	12. 11 追 録
80	自動車NOx・PM法などによる排出ガス規制に基づく車種規制に関する質問主意書	神取 忍君	12. 2	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
81	行政刷新会議のあり方に関する質問主意書	神取 忍君	12. 2	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
82	ドイツ米国防長官と北澤防衛大臣との会談に関する質問主意書	川口 順子君	12. 2	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
83	鳩山由紀夫総理の偽装献金問題に関する質問主意書	義家 弘介君	12. 2	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
84	沖縄政策の今後の推進に当たっての基本的な考え方に関する再質問主意書	島尻 安伊子君	12. 2	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
85	事業仕分け結果等に関する質問主意書	草川 昭三君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
86	政治資金規正法に関する質問主意書	西田 昌司君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
87	地方税の目的税である「狩猟税」の使途に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
88	地方税の目的税である「入湯税」に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
89	「林業・木材産業」の復興に向けた国産材の利活用の拡大と新産業への取組に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
90	森林整備事業の拡充・強化による「元気な森林づくり」の推進に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録

番 号	件 名	提出者	提出 月 日	転送 月 日	答 書 受 領 日	掲載 会議録
91	微細藻類の光合成培養の実用化に向けた具体的な施策に関する質問主意書	加藤 修一君	21. 12. 3	21. 12. 4	21. 12. 11	21. 12. 11 追 録
92	生物多様性条約締約国会議COPー〇を迎える我が国における自然資本に関する光合成メカニズムの十全な利用による微細藻類プロジェクトの展開に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
93	防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の策定に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
94	行政刷新会議による防衛省所管に係る事業仕分けに関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
95	普天間飛行場の移設問題に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
96	北澤防衛大臣の発言の無責任性と防衛問題の考え方に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
97	行政の労働組合への便宜供与に関する質問主意書	牧野 たかお君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
98	戸別所得補償制度のコメについてのモデル事業の実施等に関する質問主意書	山田 俊男君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
99	電磁波対策に関する質問主意書	紙 智子君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
100	発達障害やその他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデイジー教科書に関する質問主意書	山本 香苗君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
101	文化芸術関連予算に関する質問主意書	中山 恭子君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
102	全国学力テスト・体力テストの実施に関する質問主意書	中山 恭子君	12. 3	12. 4	12. 11	12. 11 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答書 受領 月日	掲載 会議録
103	鳩山総理の政治家としての説明責任に関する質問主意書	森 まさこ君	21. 12. 4	21. 12. 4	21. 12. 11	21. 12. 11 追 録
104	鳩山総理の偽装献金の原資に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
105	鳩山総理のカネの受け渡しの実態に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
106	鳩山総理の脱税疑惑に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
107	鳩山総理が母親から提供された資金の使途に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
108	鳩山総理の偽装献金による所得税控除問題についての総務省の責任に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
109	鳩山総理の偽装献金による所得税控除問題についての政治団体の責任に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
110	鳩山総理の株の売却益の脱税疑惑に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
111	鳩山総理の議員辞職に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
112	鳩山総理の「クリーンな政治」に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
113	納税義務に関する鳩山総理の認識に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
114	大臣の不訴追特権に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
115	鳩山総理の政治資金の把握に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録

番 号	件 名	提出者	提出 月 日	転送 月 日	答 書 受 領 月 日	掲載 会議録
116	鳩山総理の会計帳簿の公開に関する質問主意書	森 まさこ君	21. 12. 4	21. 12. 4	21. 12. 11	21. 12. 11 追 録
117	「貸金業法」に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録
118	「地方消費者行政活性化基金」制度の運用に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 4	12. 4	12. 11	12. 11 追 録

参議院改革協議会

協議員一覧（9名）

座長	高嶋 良充（民主）	藤原 正司（民主）	木庭 健太郎（公明）
	大石 尚子（民主）	加治屋 義人（自民）	小池 晃（共産）
	羽田 雄一郎（民主）	谷川 秀善（自民）	又市 征治（社民）
			（21.11.18 現在）

専門委員（選挙制度）一覧（8名）

委員長	藤原 正司（民主）	泉 信也（自民）	井上 哲士（共産）
	大石 尚子（民主）	加治屋 義人（自民）	又市 征治（社民）
	羽田 雄一郎（民主）	魚住 裕一郎（公明）	（21.10.29 現在）

（１）検討の経緯

参議院改革協議会は、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、第168回国会の平成19年11月30日に設置された。また、本協議会の下に参議院選挙制度の改革について調査検討するため、専門委員会（選挙制度）が設置された。

本協議会（高嶋良充座長）は、第173回国会においては11月18日に協議会（第7

回）を開き、専門委員会（選挙制度）の委員も出席し、平成21年参議院議員定数訴訟最高裁判決について事務局から説明を聴取した後、意見交換を行った結果、来年の選挙への対応とともに、次々回の選挙に向けた参議院の在り方を含む抜本的見直しについて専門委員会で協議することとした。

（２）協議会経過

○平成21年11月18日（水）（第7回）

- ・参議院の組織及び運営の改革について協議を行った。

(3) 参議院改革協議会設置要綱

参議院の組織及び運営の改革に関する協議会の設置要綱

第1 名称及び目的

参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院議長（以下「議長」という。）の下に参議院の組織及び運営の改革に関する協議会（以下「参議院改革協議会」という。）を置く。

第2 構成

- (1) 参議院改革協議会は、協議員10人以内をもって組織する。
- (2) 前項の協議員は、議院運営委員会理事会において協議した結果に基づき、議長が委嘱するものとする。

第3 運営

- (1) 参議院改革協議会の調査検討の対象は、参議院の組織及び運営の改革に関する次の事項とする。
 - ① 議長が各会派代表者懇談会を開いた上で又は独自に、必要と認めて付議する事項
 - ② 参議院改革協議会が必要と認める事項
- (2) 参議院改革協議会の座長は、同協議員の中から議長が委嘱するものとする。
- (3) 議長、副議長及び議院運営委員長は、随時、参議院改革協議会に出席し、発言する。
- (4) 参議院改革協議会は、必要と認める者から意見を聴取することができる。
- (5) 参議院改革協議会における調査検討の結果、その意見を決定するには、全会一致となるよう努めるものとする。
- (6) 参議院改革協議会の運営についてこの要綱に定めのあるもののほかは、国会法による委員会の運営に準拠するものとする。
- (7) 議長は、参議院改革協議会から調査検討の結果の報告を受けたときは、各会派代表者懇談会に諮り、適切な措置を採るものとする。

第4 その他

- (1) 参議院改革協議会の設置は、議院運営委員会の決定によるものとする。
- (2) 参議院改革協議会の設置については、本会議に報告するものとする。
- (3) この要綱において「各会派代表者懇談会」とは、議長が主宰し、副議長、各会派の代表者と議院運営委員長が出席して従来慣行として開かれているものをいう。

1 国会会期一覧

(直近15国会を掲載)

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会 期		
				当初日数	延長日数	総日数
第159回 (常 会)	16. 1. 19(月)	16. 1. 19(月)	16. 6. 16(水)	150	—	150
第160回 (臨時会)	16. 7. 30(金)	16. 7. 30(金)	16. 8. 6(金)	8	—	8
第161回 (臨時会)	16. 10. 12(火)	16. 10. 12(火)	16. 12. 3(金)	53	—	53
第162回 (常 会)	17. 1. 21(金)	17. 1. 21(金)	17. 8. 8(月) 衆議院解散	150	50	200
第163回 (特別会)	17. 9. 21(水)	17. 9. 26(月)	17. 11. 1(火)	42	—	42
第164回 (常 会)	18. 1. 20(金)	18. 1. 20(金)	18. 6. 18(日)	150	—	150
第165回 (臨時会)	18. 9. 26(火)	18. 9. 28(木)	18. 12. 19(火)	81	4	85
第166回 (常 会)	19. 1. 25(木)	19. 1. 26(金)	19. 7. 5(木)	150	12	162
第167回 (臨時会)	19. 8. 7(火)	19. 8. 7(火)	19. 8. 10(金)	4	—	4
第168回 (臨時会)	19. 9. 10(月)	19. 9. 10(月)	20. 1. 15(火)	62	66	128
第169回 (常 会)	20. 1. 18(金)	20. 1. 18(金)	20. 6. 21(土)	150	6	156
第170回 (臨時会)	20. 9. 24(水)	20. 9. 29(月)	20. 12. 25(木)	68	25	93
第171回 (常 会)	21. 1. 5(月)	21. 1. 5(月)	21. 7. 21(火) 衆議院解散	150	48	198
第172回 (特別会)	21. 9. 16(水)	21. 9. 18(金)	21. 9. 19(土)	4	—	4
第173回 (臨時会)	21. 10. 26(月)	21. 10. 26(月)	21. 12. 4(金)	36	4	40

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回 次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第1回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	25. 5. 2※ 28. 5. 2	第1回(特別会)	22. 5. 20(火)
第2回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第8回(臨時会)	25. 7. 12(水)
第3回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第16回(特別会)	28. 5. 18(月)
第4回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第25回(臨時会)	31. 11. 12(月)
第5回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第32回(臨時会)	34. 6. 22(月)
第6回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第41回(臨時会)	37. 8. 4(土)
第7回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第49回(臨時会)	40. 7. 22(木)
第8回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第59回(臨時会)	43. 8. 1(木)
第9回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第66回(臨時会)	46. 7. 14(水)
第10回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第73回(臨時会)	49. 7. 24(水)
第11回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第81回(臨時会)	52. 7. 27(水)
第12回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第92回(特別会)	55. 7. 17(木)
第13回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第99回(臨時会)	58. 7. 18(月)
第14回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第106回(特別会)	61. 7. 22(火)
第15回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第115回(臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第16回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第124回(臨時会)	4. 8. 7(金)
第17回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第133回(臨時会)	7. 8. 4(金)
第18回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第143回(臨時会)	10. 7. 30(木)
第19回	13. 7. 29(日)	13. 7. 29	19. 7. 28	第152回(臨時会)	13. 8. 7(火)
第20回	16. 7. 11(日)	16. 7. 26	22. 7. 25	第160回(臨時会)	16. 7. 30(金)
第21回	19. 7. 29(日)	19. 7. 29	25. 7. 28	第167回(臨時会)	19. 8. 7(火)

※任期3年議員(第1回通常選挙のみ)の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(平成21年11月19日現在)

鳩山内閣国務大臣

内閣総理大臣
鳩山 由紀夫 (衆・民主)
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (経済財政政策、科学
技術政策))
菅 直人 (衆・民主)
総務大臣
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (地域主権推進))
原口 一博 (衆・民主)
法務大臣
千葉 景子 (参・民主)
外務大臣
岡田 克也 (衆・民主)
財務大臣
藤井 裕久 (衆・民主)
文部科学大臣
川端 達夫 (衆・民主)
厚生労働大臣
長妻 昭 (衆・民主)
農林水産大臣
赤松 広隆 (衆・民主)
経済産業大臣
直嶋 正行 (参・民主)

国土交通大臣
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策、
防災))
前原 誠司 (衆・民主)
環境大臣
小沢 鋭仁 (衆・民主)
防衛大臣
北澤 俊美 (参・民主)
国務大臣 (内閣官房長官)
平野 博文 (衆・民主)
国務大臣 (国家公安委員会委員長)
中井 治 (衆・民主)
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (金融))
亀井 静香 (衆・国民)
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全、
少子化対策、男女共同参画))
福島 みずほ (参・社民)
国務大臣
(内閣府特命担当大臣 (行政刷新))
仙谷 由人 (衆・民主)

内閣官房副長官

松野 頼久 (衆・民主) 松井 孝治 (参・民主) 瀧野 欣彌

副大臣

内閣府副大臣

大島 敦（衆・民主）
古川 元久（衆・民主）
大塚 耕平（参・民主）

総務副大臣

渡辺 周（衆・民主）
内藤 正光（参・民主）

法務副大臣

加藤 公一（衆・民主）

外務副大臣

武正 公一（衆・民主）
福山 哲郎（参・民主）

財務副大臣

野田 佳彦（衆・民主）
峰崎 直樹（参・民主）

文部科学副大臣

中川 正春（衆・民主）
鈴木 寛（参・民主）

厚生労働副大臣

細川 律夫（衆・民主）
長浜 博行（参・民主）

農林水産副大臣

山田 正彦（衆・民主）
郡司 彰（参・民主）

経済産業副大臣

松下 忠洋（衆・国民）
増子 輝彦（参・民主）

国土交通副大臣

辻元 清美（衆・社民）
馬淵 澄夫（衆・民主）

環境副大臣

田島 一成（衆・民主）

防衛副大臣

榛葉 賀津也（参・民主）

大臣政務官

内閣府大臣政務官

泉 健太（衆・民主）
田村 謙治（衆・民主）
津村 啓介（衆・民主）

総務大臣政務官

小川 淳也（衆・民主）
階 猛（衆・民主）
長谷川 憲正（参・国民）

法務大臣政務官

中村 哲治（参・民主）

外務大臣政務官

吉良 州司（衆・民主）
西村 智奈美（衆・民主）

財務大臣政務官

大串 博志（衆・民主）
古本 伸一郎（衆・民主）

文部科学大臣政務官

後藤 斎（衆・民主）
高井 美穂（衆・民主）

厚生労働大臣政務官

山井 和則（衆・民主）
足立 信也（参・民主）

農林水産大臣政務官

佐々木 隆博（衆・民主）
舟山 康江（参・民主）

経済産業大臣政務官

近藤 洋介（衆・民主）
高橋 千秋（参・民主）

国土交通大臣政務官

長安 豊（衆・民主）
三日月 大造（衆・民主）
藤本 祐司（参・民主）

環境大臣政務官

大谷 信盛（衆・民主）

防衛大臣政務官

楠田 大蔵（衆・民主）
長島 昭久（衆・民主）

政府特別補佐人

人事院総裁

公正取引委員会委員長

江利川 毅

竹島 一彦

内閣法制局長官

公害等調整委員会委員長

宮崎 礼壹

大内 捷司

副大臣

内閣府副大臣

大島 敦 (衆・民主)
古川 元久 (衆・民主)
大塚 耕平 (参・民主)

総務副大臣

渡辺 周 (衆・民主)
内藤 正光 (参・民主)

法務副大臣

加藤 公一 (衆・民主)

外務副大臣

武正 公一 (衆・民主)
福山 哲郎 (参・民主)

財務副大臣

野田 佳彦 (衆・民主)
峰崎 直樹 (参・民主)

文部科学副大臣

中川 正春 (衆・民主)
鈴木 寛 (参・民主)

厚生労働副大臣

細川 律夫 (衆・民主)
長浜 博行 (参・民主)

農林水産副大臣

山田 正彦 (衆・民主)
郡司 彰 (参・民主)

経済産業副大臣

松下 忠洋 (衆・国民)
増子 輝彦 (参・民主)

国土交通副大臣

辻元 清美 (衆・社民)
馬淵 澄夫 (衆・民主)

環境副大臣

田島 一成 (衆・民主)

防衛副大臣

榛葉 賀津也 (参・民主)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

泉 健太 (衆・民主)
田村 謙治 (衆・民主)
津村 啓介 (衆・民主)

総務大臣政務官

小川 淳也 (衆・民主)
階 猛 (衆・民主)
長谷川 憲正 (参・国民)

法務大臣政務官

中村 哲治 (参・民主)

外務大臣政務官

吉良 州司 (衆・民主)
西村 智奈美 (衆・民主)

財務大臣政務官

大串 博志 (衆・民主)
古本 伸一郎 (衆・民主)

文部科学大臣政務官

後藤 斎 (衆・民主)
高井 美穂 (衆・民主)

厚生労働大臣政務官

山井 和則 (衆・民主)
足立 信也 (参・民主)

農林水産大臣政務官

佐々木 隆博 (衆・民主)
舟山 康江 (参・民主)

経済産業大臣政務官

近藤 洋介 (衆・民主)
高橋 千秋 (参・民主)

国土交通大臣政務官

長安 豊 (衆・民主)
三日月 大造 (衆・民主)
藤本 祐司 (参・民主)

環境大臣政務官

大谷 信盛 (衆・民主)

防衛大臣政務官

楠田 大蔵 (衆・民主)
長島 昭久 (衆・民主)

政府特別補佐人

人事院総裁

公正取引委員会委員長

江利川 毅

竹島 一彦

内閣法制局長官

公害等調整委員会委員長

宮崎 礼壹

大内 捷司

4 本会議・委員会等傍聴者数

	回 次	総 計 (人)	内 訳	
			本 会 議	委員会等
平成 12年	147 (常 会)	4,497	1,340	3,157
	148 (特別会)	45	32	13
	149 (臨時会)	432	193	239
	150 (臨時会)	2,028	902	1,126
13年	151 (常 会)	4,788	1,351	3,437
	152 (臨時会)	122	78	44
	153 (臨時会)	3,041	913	2,128
14年	154 (常 会)	7,202	2,438	4,764
	155 (臨時会)	2,374	788	1,586
15年	156 (常 会)	7,374	1,814	5,560
	157 (臨時会)	489	295	194
	158 (特別会)	264	40	224
16年	159 (常 会)	6,061	1,990	4,071
	160 (臨時会)	209	180	29
	161 (臨時会)	1,675	436	1,239
17年	162 (常 会)	6,484	1,668	4,816
	163 (特別会)	1,474	515	959
18年	164 (常 会)	7,147	2,263	4,884
	165 (臨時会)	3,681	1,127	2,554
19年	166 (常 会)	6,439	2,274	4,165
	167 (臨時会)	119	119	0
	168 (臨時会)	2,747	779	1,968
20年	169 (常 会)	4,573	1,823	2,750
	170 (臨時会)	1,368	663	705
21年	171 (常 会)	5,906	2,129	3,777
	172 (特別会)	173	172	1
	173 (臨時会)	1,447	723	724

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数

	件 数	総 計 (人)	参 観 内 訳					特別参観 (人)
			一 般	小学生	中学生	高校生	外国人	
平成 7 年	5, 108	178, 174	28, 198	98, 157	48, 906	1, 521	1, 392	0
8 年	5, 777	177, 443	32, 185	93, 720	45, 952	2, 668	2, 918	55
9 年	5, 350	180, 875	41, 617	92, 382	42, 366	2, 287	2, 223	10
10年	5, 888	190, 272	35, 709	93, 500	57, 964	1, 515	1, 584	5
11年	5, 710	190, 554	36, 580	87, 329	62, 506	2, 727	1, 412	5
12年	5, 821	185, 764	31, 683	90, 037	60, 354	1, 996	1, 694	53
13年	9, 566	204, 028	45, 943	91, 509	61, 313	3, 063	2, 200	97
14年	10, 535	215, 057	54, 388	91, 014	63, 827	3, 297	2, 531	24
15年	10, 399	229, 835	48, 690	109, 307	61, 366	6, 850	3, 622	133
16年	11, 987	234, 882	54, 866	111, 832	58, 012	5, 759	4, 413	74
17年	13, 114	258, 096	56, 777	127, 531	63, 978	5, 808	4, 002	124
18年	17, 424	282, 398	79, 864	133, 216	58, 224	6, 855	4, 239	398
19年	20, 506	297, 876	85, 503	138, 063	61, 821	7, 587	4, 902	113
20年	25, 657	316, 381	99, 820	142, 118	60, 016	11, 147	3, 280	209
21年	25, 175	308, 987	96, 470	131, 839	68, 109	10, 501	2, 068	217

(注) 特別参観は、国会閉会中の第1・第3日曜日に限り実施している。
平成21年の数は、第173回国会終了日(12月4日)現在。

6 参议院特別体験プログラム参加者数・参加団体数

	参加者数 (人)	団体数 (件)	(団体内訳)		
			小学校	中学校	その他
平成14年度	23, 144	355	262	83	10
平成15年度	33, 371	494	354	132	8
平成16年度	44, 035	681	516	151	14
平成17年度	55, 539	832	636	159	37
平成18年度	65, 548	975	738	183	54
平成19年度	65, 926	1, 019	808	154	57
平成20年度 4 月	2, 279	47	7	35	5
5 月	6, 314	101	42	59	0
6 月	5, 570	79	55	21	3
7 月	2, 033	30	17	4	9
8 月	542	23	0	1	22
9 月	2, 723	43	32	8	3
10月	7, 951	112	102	7	3
11月	9, 681	133	121	8	4
12月	10, 636	145	143	0	2
1 月	9, 426	128	126	1	1
2 月	10, 618	155	151	3	1
3 月	3, 563	51	44	2	5
(平成20年度計)	71, 336	1, 047	840	149	58
平成21年度 4 月	3, 173	52	10	40	2
5 月	4, 255	65	26	39	0
6 月	7, 085	100	73	22	5
7 月	2, 374	41	21	7	13
8 月	331	17	0	0	17
9 月	4, 280	54	41	12	1
10月	8, 306	129	119	6	4
11月	13, 009	179	174	3	2
(年度途中計)	42, 813	637	464	129	44

(注) その他とは、地域の子ども会、高校生等の団体である。

7 外国議会議長等招待一覧

○議長が招待したもの

招待状宛先	団長及び一行	滞在期間
タイ王国上院議長一行 (21. 6. 12 招待状発送)	団長 上院議長 プラソップスック・ブンデート君 同夫人 タンヤワディー・ブンデート君 団員 上院第二副議長 タッサナー・ブントーン君 同 上院議員 ソンサック・シーアヌチャート君 随員 上院事務総長 スウィモン・プームシンハラート君 同 上院事務局外交顧問 ピチュート・キッティシン君 同 上院議長秘書 サラサワディ・ブンデート君 同 上院事務局渉外課外事担当 ニサポー・ウィブーンチャン君	21. 10. 6 ～10. 11

招待状宛先	団長及び一行	滞在期間
エチオピア連邦民主共和国連邦議会議長一行 (21. 9. 16 招待状発送)	団長 連邦議会議長 デゲフェ・ブラ君 団員 連邦議会議員 メスラク・メコネン君 同 同 アブドゥルワシ・ユスフ君 同 同 ダニエル・デミッセ君 随員 連邦議会儀典官 ハイマノット・イエネネ君	21. 10. 24 ～10. 30

招待状宛先	団長及び一行	滞在期間
チェコ共和国上院議長一行 (21. 11. 4 招待状発送)	団長 上院議長 ブシェミスル・ソボトカ君 同夫人 ラドミラ・ソボトコヴァー君 団員 上院議員 トマーシュ・ユリーネック君 同 同 ボジェナ・セカニノヴァー君 同 同 イゴル・ペトロフ君 随員 上院議長秘書室長 イヴォ・ブロケシュ君 同 上院外交部長 イジー・クルベツ君 同 上院事務局儀典長 エヴァ・ヘロヴァー君 同 報道官 ペトル・コストカ君 同 公式カメラマン アントニーン・カプラニユ君 同 通訳 ヤン・シーコラ君 同 上院議長専属警護官 トマーシュ・ヤラビツァ君 同 同 ミロシュ・ズヴォボダ君	21. 11. 30 ～12. 3

8 参議院議員派遣一覧

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
平成二十一年七月二十一日 の大雨による被害状況等の 実情調査 (21. 7. 28 議長決定)	山口県	21. 7. 31	鈴木 陽悦君(民主) 藤谷 光信君(民主) 前田 武志君(民主) 加治屋 義人君(自民) 神取 忍君(自民) 山本 博司君(公明) 仁比 聡平君(共産) 渕上 貞雄君(社民) 松下 新平君(改ク)	21. 9. 16 議院運営委員会 に報告書提出

9 参議院議員海外派遣一覧

○ODA調査

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
アメリカ合衆国、カナダ及び国際機関の開発援助政策の動向等に関する調査 (21. 9. 24 議長決定)	米国 カナダ	21. 10. 8 ～10. 16	藤末 健三君(民主) 泉 信也君(自民) 草川 昭三君(公明)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定
ブラジル連邦共和国、パナマ共和国及びペルー共和国に対する我が国の政府開発援助に関する調査 (21. 9. 16 議長決定)	米国 ブラジル パナマ ペルー	21. 10. 10 ～10. 23	藤原 良信君(民主) 椎名 一保君(自民) 井上 哲士君(共産)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定
フィリピン共和国及びインドネシア共和国に対する我が国の政府開発援助並びにシンガポール共和国における海外援助の制度と動向に関する調査 (21. 9. 25 議長決定)	フィリピン インドネシア シンガポール	21. 10. 11 ～10. 19	若林 正俊君(自民) 松浦 大悟君(民主) 石井 準一君(自民)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定
ケニア共和国、ウガンダ共和国及び南アフリカ共和国に対する我が国の政府開発援助、フランス共和国における海外援助の制度と動向並びにOECD-DACの活動状況等に関する調査 (21. 10. 1 議長決定)	ケニア ウガンダ 南アフリカ フランス	21. 10. 11 ～10. 23	木俣 佳丈君(民主) 姫井 由美子君(民主) 山本 順三君(自民)	次国会の議院運営委員会に報告書を提出予定

○国際会議出席

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
第30回ASEAN議員会議 (AIPA) 総会出席 (21. 7. 23 議長決定)	タイ	21. 8. 3 ～ 8. 7	下田 敦子君(民主) 南野 知恵子君(自民)	21. 9. 16 議院運営委員会 に報告書提出
欧州評議会議員会議・第18 回経済協力開発機構(OECD) 活動拡大討議出席 (21. 9. 14 議長決定)	フランス	21. 9. 27 ～10. 2	鈴木 陽悦君(民主) 西島 英利君(自民)	21. 11. 30 議院運営委員会 に報告書提出
WTOに関する議員会議・ 第19回運営委員会出席 (21. 9. 10 議長決定)	スイス	21. 9. 29 ～10. 3	加賀谷 健君(民主)	21. 11. 30 議院運営委員会 に報告書提出
第121回IPU(列国議会同盟) 会議出席 (21. 9. 30 議長決定)	スイス	21. 10. 17 ～10. 23	川崎 稔君(民主) 松山 政司君(自民)	21. 11. 30 議院運営委員会 に報告書提出

○議会間交流

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
ロシア連邦連邦院議長の招待による同国公式訪問及び 各国の政治経済事情等視察 (21. 9. 29 議長決定)	ロシア フィンランド ラトビア 英国	21. 10. 9 ～10. 19	(議長) 江田 五月君(無) 同 夫人 高嶋 良充君(民主) 尾辻 秀久君(自民)	21. 11. 30 議院運営委員会 に報告書提出
スリランカ民主社会主義共和国国会公式訪問及び各国 の政治経済事情等視察 (21. 9. 25 議長決定)	スリランカ インド マレーシア	21. 10. 11 ～10. 17	池口 修次君(民主) 芝 博一君(民主) 水岡 俊一君(民主) 秋元 司君(自民) 世耕 弘成君(自民) 魚住 裕一郎君(公明)	21. 11. 30 議院運営委員会 に報告書提出

10 国会に対する報告等 (21.7.22～21.12.4)

第171回国会閉会後から第173回国会中、法令に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年 月 日	報 告 等 の 名 称
平成21年	
7.24(金)	・ グラン高原国際平和協力業務実施計画の変更(平成21年7月) ・ グラン高原国際平和協力業務の実施の状況(平成21年7月) ・ 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動について(平成21年7月)
28(火)	・ 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平成21年1月1日から同年6月30日まで) ・ 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告(平成21年7月)
8. 4(火)	・ 平成20年度公害等調整委員会年次報告
11(火)	・ 一般職の職員の給与等についての報告、給与等の改定についての勧告及び公務員人事管理についての報告
25(火)	・ 国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出 ・ ネパール国際平和協力業務実施計画の変更(平成21年8月) ・ ネパール国際平和協力業務の実施の状況(平成21年8月) ・ 平成20年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ・ 平成20年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告
9. 8(火)	・ 平成20年度予算使用の状況(出納整理期間を含む。)
18(金)	・ 行政組織の新設改廃状況報告書(平成21年1月5日から同年9月15日まで) ・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「取り崩される見込みのない中小企業金融安定化特別基金について、緊急保証による欠損の補てんにも充当できるようにするなど、有効活用を図るよう経済産業大臣に対して改善の処置を要求したもの」の報告(平成21年9月) ・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「厚生労働省において、国民健康保険の財政調整交付金の交付額の算定を適切なものにするため、退職被保険者等のそ及適用に伴う一般被保険者数の調整を的確に行うよう改善させたもの」の報告(平成21年9月) ・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「還付金が高額となっている申告について他の還付申告と区分するなどして支払事務に要する日数を短縮することなどにより、還付加算金の節減を図るよう国税庁長官に対して改善の処置を要求したもの」の報告(平成21年9月) ・ 会計検査院法第30条の3の規定に基づく「国土交通省の地方整備局等における庁費等の予算執行に関する会計検査の結果について」の報告(平成21年9月) ・ 会計検査院法第30条の3の規定に基づく「独立行政法人の業務、財務、入札、契約の状況に関する会計検査の結果について」の報告(平成21年9月)
29(火)	・ 平成21年度第1・四半期予算使用の状況 ・ 平成21年度第1・四半期国庫の状況 ・ 平成20年度国立国会図書館年報
10.14(水)	・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「利用が低調となっていて整備・運用等に係る経費に対してその効果が十分発現していない電子申請等関係システムについて、システムの停止、簡易なシステムへの移行など費用対効果を踏まえた措置を執るよう内閣官房等11府省等の長に対して意見を表示したもの」の報告(平成21年10月) ・ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「精液採取用種雄牛の貸付けに当たり、貸付けを無償とせず貸し付けた牛から生産される凍結精液の販売による収入に応じ対価を徴収するなどするとともに、貸付先の選定を競争により行うなどして増収を図るよう独立行政法人家畜改良センター理事長に対して改善の処置を要求したもの」の報告(平成21年10月) ・ 会計検査院法第30条の3の規定に基づく「年金記録問題に関する会計検査の結果について」の報告(平成21年10月) ・ 会計検査院法第30条の3の規定に基づく「防衛装備品の商社等を通じた輸入による調達に関する会計検査の結果について」の報告(平成21年10月) ・ 会計検査院法第30条の3の規定に基づく「各府省所管の公益法人に関する会計検査の結果について」の報告(平成21年10月)
20(火)	・ 地方分権改革推進委員会第三次勧告(平成21年10月)
27(火)	・ 平成20年度公正取引委員会年次報告

30(金)	・ 行政組織の新設改廃状況報告書(平成21年 9月16日から同年10月25日まで)
11. 6(金)	・ 国民の保護に関する基本指針の変更(平成21年11月)
17(火)	・ 平成20年度我が国における自殺の概要及び自殺対策の実施状況
20(金)	・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター平成20年度スポーツ振興投票に係る収益の用途に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見
24(火)	・ 平成20年度国の債権の現在額総報告

11 国会関係日誌 (21.7.22～12.4)

年月日	事 項
【第171回国会(常会)閉会後】	
平成21年	
7. 31(金)	・ 平成21年7月21日の大雨による被害状況等の実情調査のため、山口県に議員団を派遣
8. 3(月)	・ 初の裁判員裁判開廷(東京地裁)
6(木)	・ 広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式(江田議長出席) ・ 原爆症認定集団訴訟の終結に関する確認書調印
8(土)	・ 渡辺喜美氏ら「みんなの党」結成
9(日)	・ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典(江田議長出席)
11(火)	・ 人事院勧告(期末・勤勉手当の減額幅は過去最大)
15(土)	・ 全国戦没者追悼式(江田議長出席) ・ 山崎竜男元参議院議員逝去
18(火)	・ 第45回衆議院議員総選挙公示 ・ 金大中元韓国大統領死去
30(日)	・ 第45回衆議院議員総選挙、民主党が308議席で圧勝 ・ 茨城県知事選、橋本昌氏5選
31(月)	・ 麻生太郎総理、自民党総裁辞任を表明
9. 1(火)	・ 消費者庁発足
8(火)	・ 公明党、全国代表者会議で太田代表の辞任を認め、山口那津男参議院議員を新代表に選出
9(水)	・ 民主、社民、国民新は連立政権樹立で合意
11(金)	・ 特別会召集を閣議決定
【第172回国会(特別会)】	
16(水)	・ 麻生内閣総辞職 ・ 参・本会議(常任委員長選挙、特別委員会の設置、内閣総理大臣に鳩山由紀夫君を指名) ・ 衆・本会議(議長に横路孝弘君当選、副議長に衛藤征士郎君当選、議院運営委員長選挙、内閣総理大臣に鳩山由紀夫君を指名)
18(金)	・ 開会式 ・ 参・本会議(会期末処理) ・ 衆・本会議(常任委員選任、常任委員長選挙、特別委員会設置、会期末処理) ・ 裁判官訴追委員会(委員長互選)
19(土)	・ 第172回国会閉会
【第172回国会(特別会)閉会後】	
21(月)	・ 鳩山総理、米国訪問(～26日)
22(火)	・ 鳩山総理、国連気候変動サミットで演説
24(木)	・ 鳩山総理、国連総会で演説
28(月)	・ 自民党、谷垣禎一衆議院議員を総裁に選出
10. 1(木)	・ オーストリア大統領、参議院訪問 ・ 鳩山総理、デンマーク訪問(～3日)
4(日)	・ 中川昭一前衆議院議員(元財務大臣)逝去
7(水)	・ タイ上院議長一行、参議院訪問
8(木)	・ 臨時国会召集要求書(愛知治郎君外105名)
9(金)	・ 鳩山総理、韓国及び中国訪問(～11日)
20(火)	・ 臨時会召集を閣議決定
23(金)	・ 鳩山総理、タイ訪問(～25日)
24(土)	・ 鈴木貞敏元参議院議員逝去
【第173回国会(臨時会)】	
26(月)	・ 開会式 ・ 参・本会議(常任委員長選挙、特別委員会の設置、鳩山総理所信表明演説) ・ 衆・本会議(特別委員会の設置、鳩山総理所信表明演説) ・ 堀内俊夫元参議院議員(元環境庁長官)逝去
27(火)	・ エチオピア連邦議会議長一行、参議院訪問
28(水)	・ 衆・本会議(代表質問)
29(木)	・ 参・本会議(代表質問) ・ 衆・本会議(代表質問) ・ 裁判官弾劾裁判所裁判員会議(裁判長互選)
30(金)	・ 参・本会議(代表質問)
11. 2(月)	・ 衆・予算委
4(水)	・ 衆・予算委 ・ 武藤嘉文元衆議院議員(元外務大臣)逝去
5(木)	・ 衆・予算委

	6(金)	・ 参・予算委 ・ メコン地域5カ国首脳、参議院訪問
	8(日)	・ 広島県知事選、湯崎英彦氏当選
	9(月)	・ 参・予算委
	10(火)	・ 参・予算委
	11(水)	・ 行政刷新会議の事業仕分け(27日まで)
	12(木)	・ 天皇陛下御在位20年記念式典(江田議長出席)
	13(金)	・ 鳩山総理、シンガポール訪問(～16日) ・ 田英夫前参議院議員逝去
	17(火)	・ 衆・本会議(人事官に江利川毅君任命同意、中小企業金融円滑化法案趣旨説明・質疑、新型インフルエンザ対策法案趣旨説明・質疑)
	18(水)	・ 参・本会議(人事官に江利川毅君任命同意) ・ 参議院改革協議会(第7回)
	20(金)	・ 衆・本会議(19日の延会)(中小企業金融円滑化法案可決、一般職給与法改正案外2案趣旨説明・質疑)
	24(火)	・ 平成二十年度決算提出
	25(水)	・ クラーク国際連合開発計画総裁(元ニュージーランド首相)参議院訪問、ODA特委でスピーチ
	26(木)	・ 衆・本会議(郵政株式処分停止法案趣旨説明・質疑)
	30(月)	・ 参・本会議(平成二十年度決算概要報告・質疑) ・ 衆・本会議(会期4日間延長を決定) ・ チェコ上院議長一行、参議院訪問
12.	3(木)	・ ハンガリー大統領一行、参議院訪問
	4(金)	・ 参・本会議(郵政株式処分停止法案可決、会期末処理、参議院法制局長任命) ・ 衆・本会議(会期末処理) 第173回国会閉会